2025年度

事業報告書

2025年４月１日～2026年３月31日

学校法人　東北学院

目　　次

理事長挨拶 1

Ⅰ．法人の概要 3
１．基本情報 3
２．東北学院建学の精神、スクールモットー[LIFE LIGHT LOVE]、東北学院教育の基本方針及び学校法人東北学院の経営理念 3
３．沿　革 4
４．設置する学校・学部・学科等 7
５．学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数の状況 8
６．収容定員充足率 9
７．役員の概要 10
８．評議員の概要 12
９．会計監査人の概要 12
10．理事選任機関の概要 13
11．教職員の概要 13
12．所在地 14

Ⅱ．事業の概要 15
A　学校法人東北学院 15
2025 年度事業総括 15
B　東北学院大学 18
2025 年度事業総括 18
C　東北学院中学校・高等学校 23
2025 年度事業総括 23
D　東北学院榴ケ岡高等学校 27
2025 年度事業総括 27
E　東北学院幼稚園 31
2025 年度事業総括 31

Ⅲ．財務の概要 33
１．決算の概要 33
２．その他 38
３．経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策 40

Ⅳ．学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要 41
１．関係する決議の概要 41
２．体制整備及び運用状況の概要 41

附属明細書 44

表紙写真：東北学院榴ケ岡高等学校２号館（新校舎）正面入口～校舎移転後初の入学式を迎えて～

理事長挨拶

学校法人東北学院

理事長　原田　善教

今年度より私立学校法及び私立学校法施行規則に則った書式に改め、ここに『2025 年度学校法人東北学院事業報告書』を公表することになりました。編纂にあたった教職員に感謝申し上げます。

本院の 2025 年度の歩みを概略的に振り返っておきます。2025 年度は、学校法人東北学院の中長期計画「TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画」の最終年度（５年目）でした。この１年、本院は「社会から選ばれる学校」の実現を目指し、法人事務局及び各設置学校において、教育・研究の質向上、ガバナンスの強化、キャンパス整備などの諸施策を強力に推進しました。

法人では、第Ⅱ期中期計画の集大成として「東北学院大学キャンパス整備計画」を推進しました。五橋キャンパスの安定的な管理・運営を継続するとともに、土樋キャンパスと五橋キャンパスを繋ぐ地点に、2026 年春着工予定の新棟建設計画を発表し基本設計に着手しました。ガバナンス面では、2025 年４月の改正私立学校法施行に伴い、寄附行為や関連規程を整備し、理事の職務執行の適正性を確保するための内部統制システムを本格始動させました。ガバナンス・コードの「基本原則」及び「遵守原則」を全て遵守し、強固な経営体制を確立しています。また、事務組織の DX 化としてグループウェア「Garoon」を導入し、電子決裁の運用を開始したほか、生成 AI をテーマとした教職員研修を実施するなど、業務の効率化と専門性の向上を図りました。同時に、次期第Ⅲ期中期計画（2026～2030 年度）の策定も完了させました。

大学では、土樋・五橋のワンキャンパス体制を基盤に、2027 年度開設予定の「未来探究科学部デジタル構想学科」及び「教育学部教育学科」の設置構想を加速させました。大学院においても、社会人のリカレント・リスキリングニーズに応えるため、経営学研究科等にキャリアパスを明確にした新コースを設置し、志願者増に繋げています。教育面では、ChatGPT 等の生成 AI の進化を反映して、文理融合のデジタル教育を推進した結果、文部科学省の「MDASH」応用基礎レベルの認定を全学部で取得しました。学生支援では「TG-folio」を活用した学修成果の可視化が定着し、１年生の利用率は 99.9％に達しています。就職率は売り手市場を背景に 97.4％と高い水準を記録しました。地域連携では、中新田高等学校・

加美町との三者包括連携協定の締結や、アントレプレナーシップ教育の導入、MASP（みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム）への参画など、大学の教育・研究力を地域に還元する「TG ブランド」の展開を強化しました。

中学校・高等学校は、男女共学化が「日常」として定着し、安定した教育基盤を築きました。入試面では、中学校入試の受験者数が 2024 年度比 67 名増の延べ 358 名に達し、高校入試でも延べ 1,535 名の志願者を確保するなど、地域社会からの極めて高い信頼を受けていることを示すことになりました。教育活動では「同時双方向型授業」の導入など ICT 活用を次段階へ移行させ、大学教員による研究授業等を通じて授業改善を継続しました。高大連携では学校設定科目「プレカレッジ」の内容を体系化し、TG 併設校推薦入学希望者の学習成績概評 A の割合が 2019 年度 19%から 2025 年度 37%へ上昇するなど、基礎学力と意欲の向上に大きく資するものとなっています。進学実績では、東北大学を含む国公立大学や難関私立大学への現役合格者が増加しました。課外活動でも中学校と高等学校のバスケットボール部や中学校水泳部などが全国大会で入賞し、文武両道を高いレベルで実現しています。

榴ケ岡高等学校は、旧大学泉キャンパス２号館への校舎移転と進学重視型単位制への移行が完成年度を迎え、大教室などの充実した環境下で多彩な選択科目を提供しました。全生徒が所有する Chromebook を活用した授業改善が進み、「個別最適な学び」の体制が確立したことで、長期欠席者が例年の半分に減少するという成果も現れています。進路面では国公立大学合格者が 20 名を超え、TG 併設校推薦希望者の全員が CEFR A2 レベル（英検準２級相当）の資格を取得するなど、高い学習意欲が維持されています。また、仙台市との共同研究などの高度な探究活動や、第二外国語（ドイツ・中国・フランス語）の開講、ブリティッシュヒルズでの研修など、独自のグローバル・探究教育を展開しました。

幼稚園では、東北学院高校生ボランティアとの継続的な異年齢交流により、園児と生徒双方が成長する機会を創出しました。伝統文化体験（仙台弁昔語り等）を地域の未就園児にも開放し、地域交流を促進したほか、大学工学部との連携によるサイエンス体験（360 度カメラの活用等）など、総合学園の資源を活かした教育を行いました。また、礼拝や海外留学生との交流を通じて隣人愛の精神を育むとともに、保護者の就労状況に配慮して従来の PTA 組織を廃止するなど、時代に即した園運営を推進しました。

以上のように、2025 年度の本院の歩みは TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画に沿って着実なものでした。しかし、まだまだ多くの課題が山積しています。少子化という私立学校危機の時代にあって、改革努力を継続することが自らの存続を可能にする道であり、改革を怠れば滅びの道が待っています。改革を進めることが当たり前という意識を教職員間で共有し、リスクを恐れず積極果敢に挑戦していかなければなりません。2036 年東北学院創立 150 周年のときに地域社会に多くの有為な人材を輩出する「比類なき学校」としてゆるぎなく存立しているために、建学の精神に立脚し、継続性・法令遵守・説明責任という３つの経営理念を堅持しつつ、経済合理性に基づく学校法人運営を心がけ、今後とも改革を断行してまいります。

Ⅰ．法人の概要

１．基本情報

法　　人　　名　学校法人東北学院
住　　　　所　〒980-8511　宮城県仙台市青葉区土樋一丁目３番１号
電 話 /FAX 番 号　022-264-6464/022-264-6458（代表）
ホームページURL　https://www.tohoku-gakuin.jp/

２．東北学院建学の精神、スクールモットー[LIFE LIGHT LOVE]、東北学院教育の基本方針及び学校法人東北学院の経営理念

＜東北学院建学の精神＞

東北学院の三校祖、押川方義、W・E・ホーイ、D・B・シュネーダーは、東北学院の建学の精神を、宗教改革の「福音主義キリスト教」の信仰に基づく「個人の尊厳の重視と人格の完成」の教育にあるとした。

その教育は、聖書の示す神に対する畏敬の念とイエス・キリストにならう隣人への愛の精神を培い、文化の発展と福祉に貢献する人材の育成を目指すものである。

＜スクールモットー[LIFE LIGHT LOVE]＞

東北学院の「建学の精神」を象徴するスクールモットー、「LIFE LIGHT LOVE」とは、イエス・キリストの「命（いのち）」・「光（ひかり）」・「愛（あい）」を指す。キリストの命が私たちに与えられ、キリストの光が私たちを照らし、キリストの愛が私たちを包んでいる。それゆえ私たちもまた人々の命のために仕え、人々に光を与えるために働き、人々を自分のように愛するのである。これは聖書を根拠にした本院に関係するすべての人々に対する教えであり、本院の創設時から大切にされてきた言葉である。

LIFE（いのち）とは、有限な生命体の命と、神が自らの似姿として創造された個人の尊厳を互いに大切にすることである。

LIGHT（ひかり）とは、学問や科学の成果によって新しい時代を切り開くことである。

LOVE（ あい ）とは、隣人愛をもって地域や世界に仕えることである。

＜東北学院教育の基本方針＞

東北学院は創立以来、本法人に所属する各教育機関において一般の教育・研究活動と共に福音主義キリスト教に基づく宗教教育を一貫して行ってきた。

今後ともそれぞれの教育機関は、正規の学校行事としての礼拝と正課必修としてのキリスト教教育を不変のこととして実施していくものとする。

＜学校法人東北学院の経営理念＞

学校法人東北学院は、建学の精神の堅持を根本理念とし、次の三つの基本方針により教育事業の経営にあたる。

１．教育事業を安定的に持続させる経営
２．社会的に適切と評価される経営
３．社会に対して説明責任をはたす経営

３．沿　革

1886 年　５月	仙台神学校開校
1891 年　９月	東北学院と改称
	予科、本科、神学部を設置
1895 年	普通科、文科専修部、理科専修部に改組
1904 年　３月	普通科、専門科（文学部、神学部）に改組
1905 年　６月	専門科を専門部（文科、神学科）に改称
1908 年　５月	社団法人東北学院を設置
1915 年	普通科を中学部と改称
1918 年	専門部を神学科１科、同２科、文科、師範科、商科の５科に改組
1925 年　８月	神学部（１科、２科)、専門部（文科、師範科、商科）の２部５科に改組
1929 年　８月	社団法人東北学院を財団法人東北学院に改組
９月	専門部を高等学部と改称
1936 年　３月	文科、師範科を文科第一部、同第二部と改称
1937 年　３月	神学部を東京日本神学校に合併
1943 年　４月	高等学部商科を高等商業部、中学部を東北学院中学校と改称
1944 年　４月	航空工業専門学校設置
1945 年 12 月	航空工業専門学校を工業専門学校と改称
1947 年　４月	新制東北学院中学校設置
	工業専門学校廃止
1948 年　４月	新制東北学院高等学校並びに同第二部（定時制課程）設置
1949 年　４月	学制改革に伴い東北学院大学文経学部英文学科、同経済学科設置（設置認可）
1950 年　４月	東北学院短期大学部（２年制）併置。英文科、経済科を置く
1951 年　２月	財団法人東北学院を学校法人東北学院に改組
1952 年　４月	短期大学部法科増設
1959 年　４月	東北学院短期大学部の入学募集停止
	東北学院大学文経学部第二部設置（認可申請）
	東北学院高等学校榴ケ岡校舎設置
1960 年　３月	東北学院短期大学部廃止
1962 年　４月	東北学院大学工学部設置（機械工学科、電気工学科、応用物理学科）（認可申請）
	東北学院幼稚園設置（認可申請）
1964 年　４月	東北学院大学文経学部一部、同二部を文学部一部、同二部並びに経済学部一部、同二部に改組（認可申請）

東北学院大学大学院設置（文学研究科修士課程英語英文学専攻）（認可申請）
1965年　4月　東北学院大学法学部設置（認可申請）
東北学院大学大学院経済学研究科修士課程設置（財政金融学専攻）（認可申請）
1966年　4月　東北学院大学大学院文学研究科博士課程設置（英語英文学専攻）（認可申請）
東北学院大学大学院工学研究科修士課程設置（応用物理学専攻）（認可申請）
1967年　4月　東北学院大学工学部土木工学科増設（届出）
東北学院大学大学院経済学研究科財政金融学専攻を経済学専攻に改組（認可申請）
1968年　4月　東北学院大学大学院経済学研究科博士課程（経済学専攻）、工学研究科博士課程（応用物理学専攻）設置（認可申請）
1969年　3月　東北学院大学文経学部・同第二部廃止
1971年　4月　東北学院大学大学院工学研究科修士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設（認可申請）
1972年　4月　東北学院榴ケ岡高等学校設置（認可申請）
1974年　4月　東北学院大学大学院工学研究科博士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設（認可申請）
1975年　4月　東北学院大学大学院法学研究科修士課程設置（法律学専攻）（認可申請）
1979年　4月　東北学院大学大学院法学研究科博士課程設置（法律学専攻）（認可申請）
1987年　3月　東北学院高等学校第二部（定時制課程）廃止
1989年　4月　東北学院大学教養学部設置（教養学科－人間科学・言語科学・情報科学専攻）（認可申請）
1990年　4月　東北学院大学大学院工学研究科土木工学専攻（修士課程）設置（認可申請）
1992年　4月　東北学院大学大学院工学研究科土木工学専攻（博士課程）設置（認可申請）
1994年　4月　東北学院大学大学院人間情報学研究科人間情報学専攻（修士課程）設置（認可申請）
1995年　4月　東北学院榴ケ岡高等学校男女共学制に移行
1996年　4月　東北学院大学大学院人間情報学研究科人間情報学専攻博士課程（後期）設置（認可申請）
東北学院高等学校収容定員に係る学則変更認可（入学定員300名→360名）
東北学院榴ケ岡高等学校収容定員に係る学則変更認可（入学定員180名→270名）
1997年　4月　東北学院大学大学院文学研究科アジア文化史専攻（修士課程）・ヨーロッパ文化史専攻（修士課程）設置（認可申請）
1999年　4月　東北学院大学大学院文学研究科アジア文化史専攻博士課程（後期）・ヨーロッパ文化史専攻博士課程（後期）設置（認可申請）
東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可（編入学定員設置）
2000年　4月　東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可（文学部一部英文学科昼間主コース・夜間主コース、経済学部一部経済学科昼間主コース・夜間主コース、同商学科昼間主コース・夜間主コース増設、文学部二部英文学科・経済学部二部経済学科学生募集停止）〔ただし文学部一部英文学科夜間主コース、経済学部一部経済学科夜間主コース及び商学科夜間主コースの編入学定員（3年次）の受入れは2002年4月1日〕
東北学院大学の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更認可（臨時的定員の増加：経済学部一部経済学科昼間主コース、同商学科昼間主コース、法

学部法律学科）
東北学院大学文学部一部を文学部に、経済学部一部を経済学部に名称変更（届出）

2001年　4月　東北学院大学の学部の学科名称変更（基督教学科をキリスト教学科に、商学科を経営学科に、教養学科言語科学専攻を教養学科言語文化専攻に変更）（届出）

2002年　4月　東北学院大学大学院に経済学研究科経営学専攻（修士課程）設置（認可申請）、東北学院大学の学部の学科名称変更（工学部機械工学科を機械創成工学科に、電気工学科を電気情報工学科に、応用物理学科を物理情報工学科に、土木工学科を環境土木工学科に変更）

2004年　4月　東北学院大学大学院法務研究科法実務専攻（専門職学位課程）設置（認可申請）、東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更（臨時的定員の恒常的定員化）

2005年　3月　東北学院大学文学部二部英文学科廃止（届出）（※）

2005年　4月　東北学院大学文学部史学科を募集停止し、歴史学科を設置（届出）
東北学院大学教養学部教養学科を人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構想学科の４学科に改組（届出）

2006年　4月　東北学院大学工学部機械創成工学科、物理情報工学科、環境土木工学科を募集停止し、機械知能工学科、電子工学科、環境建設工学科を設置（届出）

2007年　4月　東北学院大学経済学部二部経済学科廃止（届出）（※）

2009年　4月　東北学院大学経済学部を改組し、経済学部経営学科を経営学部経営学科とし、経済学部にはこれまでの経済学科に加え、共生社会経済学科を設置（届出）
東北学院大学大学院経済学研究科を改組し、経済学研究科経済学専攻（博士課程）と経営学研究科経営学専攻（修士課程）を設置（届出）

2010年　4月　東北学院大学大学院工学研究科を改組し、電子工学専攻（修士課程）を設置（届出）
東北学院大学大学院工学研究科土木工学専攻を環境建設工学専攻に名称変更（届出）

2011年　4月　東北学院大学文学部キリスト教学科を総合人文学科に改組（届出）

2012年　4月　東北学院大学大学院工学研究科電子工学専攻博士課程（後期）を設置（届出）
東北学院大学工学部機械創成工学科、物理情報工学科、環境土木工学科、教養学部教養学科、大学院工学研究科応用物理学専攻及び大学院経済学研究科経営学専攻廃止（届出）（※）

2014年　4月　東北学院大学文学部史学科廃止（届出）（※）

2016年　4月　東北学院大学文学部キリスト教学科廃止（届出）（※）
東北学院大学大学院法務研究科廃止（届出）（※）

2017年　4月　東北学院大学工学部電子工学科を改組し、情報基盤工学科を設置（届出）、同工学部電気情報工学科を電気電子工学科に名称変更（届出）
東北学院大学経済学部経営学科廃止（届出）（※）

2018年　4月　東北学院大学文学部教育学科を設置（認可申請）
東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可（文学部英文学科・総合人文学科・歴史学科、経済学部経済学科・共生社会経済学科、経営学部経営学科、法学部法律学科、教養学部人間科学科・言語文化学科・情報科学科・地域構想学科）

2022 年　4 月　東北学院中学校・高等学校男女共学制に移行
東北学院幼稚園子ども子育て新制度へ移行
2023 年　4 月　東北学院大学地域総合学部地域コミュニティ学科・政策デザイン学科、情報学部データサイエンス学科、人間科学部心理行動科学科、国際学部国際教養学科を設置（届出）
東北学院大学工学部電子工学科、電気情報工学科廃止（届出）（※）
2025 年　4 月　東北学院榴ケ岡高等学校校舎を泉キャンパス２号館へ移転
東北学院大学大学院経済学研究科経済データサイエンス専攻修士課程を設置（届出）

※印は、学則変更届出書の「廃止の時期」を記しており、学則の附則に記載の廃止日とは異なる

４．設置する学校・学部・学科等

2026 年３月 31 日現在

設置する学校	開校年月日	学部・学科等
東北学院大学	1949 年４月	大学院　文学研究科 経済学研究科 経営学研究科 法学研究科 工学研究科 人間情報学研究科 文学部　英文学科 総合人文学科 歴史学科 教育学科 経済学部　経済学科 共生社会経済学科（募集停止） 経営学部　経営学科 法学部　法律学科 工学部　機械知能工学科 電気電子工学科 環境建設工学科 情報基盤工学科（募集停止） 地域総合学部　地域コミュニティ学科 政策デザイン学科 情報学部　データサイエンス学科 人間科学部　心理行動科学科 国際学部　国際教養学科 教養学部　人間科学科（募集停止） 言語文化学科（募集停止） 情報科学科（募集停止） 地域構想学科（募集停止）
東北学院高等学校	1948 年４月	全日制課程　普通科
東北学院榴ケ岡高等学校	1972 年４月	全日制課程　普通科
東北学院中学校	1947 年４月	
東北学院幼稚園	1962 年４月	

５．　学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数の状況

2025年５月１日現在（単位：人）

			入学定員	編入学定員　※１		入学者数	収容定員 ※２	現員数 (在籍者数)
				（２学年次）	（３学年次）			
大学院	博士課程前期課程	文学研究科	20			14	40	16
		経済学研究科	8			5	16	6
		経営学研究科（修士課程）	8			9	16	22
		法学研究科	10			3	20	7
		工学研究科	32			34	64	71
		人間情報学研究科	8			4	16	11
		小計	86			69	172	133
	博士課程後期課程	文学研究科	7			1	21	4
		経済学研究科	2			0	6	0
		法学研究科	2			0	6	1
		工学研究科	8			0	24	2
		人間情報学研究科	3			3	9	7
		小計	22			4	66	14
	大学院合計		108			73	238	147
学部	文学部	英文学科	150		3	177	651	714
		総合人文学科	60		1	77	233	264
		歴史学科	170		1	174	686	712
		教育学科	70			76	260	278
		小計	450		5	504	1,830	1,968
	経済学部	経済学科	430			471	1,745	1,868
		共生社会経済学科	※３				194	211
		小計	430			471	1,939	2,079
	経営学部	経営学科	341		2	364	1,380	1,439
	法学部	法律学科	355			372	1,433	1,529
	工学部	機械知能工学科	115			116	461	479
		電気電子工学科	130			144	506	522
		環境建設工学科	115			120	460	470
		情報基盤工学科	※３				115	119
		小計	360			380	1,542	1,590
	地域総合学部	地域コミュニティ学科	150			152	450	472
		政策デザイン学科	145			156	435	458
		小計	295			308	885	930
	情報学部	データサイエンス学科	190			201	570	606
	人間科学部	心理行動科学科	165			180	495	543
	国際学部	国際教養学科	130			135	390	402
	教養学部 ※３	人間科学科					114	123
		言語文化学科					114	120
		情報科学科					114	121
		地域構想学科					114	120
		小計					456	484
	学部合計		2,716		7	2,915	10,920	11,570
大学			2,824			2,988	11,158	11,717
高等学校			360			397	1,080	1,210
榴ケ岡高等学校			270			373	810	937
中学校			※４　300			178	900	545
幼稚園			※５　30			19	200	75
総計			3,784		7	3,955	14,148	14,484

［注］
※１　編入学定員は、２年次は2024年度より、３年次は2025年度より適用。
※２　収容定員は、学部が2022年度から、大学院が修了年限に応じて2023年度又は2024年度からの合計定員を記載。
※３　経済学部共生社会経済学科、工学部情報基盤工学科、教養学部人間科学科、同言語文化学科、同情報科学科、同地域構想学科は、2023年４月募集停止。
※４　中学校の入学定員300人は学則の入学定員。募集人数は180人。
※５　幼稚園の入学定員30人は、満３歳児及び３歳児の募集人数を記載。

６．収容定員充足率

毎年度５月１日現在

			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
大学院	博士課程前期課程	文学研究科	0.27	0.40	0.22	0.10	0.40
		経済学研究科	0.06	0.12	0.06	0.06	0.37
		経営学研究科(修士課程)	0.93	0.62	0.87	1.18	1.37
		法学研究科	0.45	0.60	0.40	0.40	0.35
		工学研究科	1.03	1.00	1.04	1.00	1.10
		人間情報学研究科	0.56	0.56	1.12	1.31	0.68
	博士課程後期課程	文学研究科	0.23	0.33	0.38	0.19	0.19
		経済学研究科	0.16	0.16	0.16	0.16	0.00
		法学研究科	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
		工学研究科	0.00	0.12	0.16	0.20	0.08
		人間情報学研究科	0.33	0.33	0.33	0.55	0.77
	大学院合計		0.50	0.53	0.56	0.55	0.61
学部	文学部		1.01	1.01	1.00	1.04	1.07
	経済学部		1.03	1.02	1.01	1.04	1.07
	経営学部		1.01	1.01	1.01	1.03	1.04
	法学部		1.01	1.01	1.01	1.05	1.06
	工学部		0.99	1.00	1.00	1.01	1.03
	地域総合学部				1.04	1.05	1.05
	情報学部				1.12	1.06	1.06
	人間科学部				1.01	1.10	1.09
	国際学部				1.03	1.03	1.03
	教養学部		1.01	1.02	1.02	1.01	1.06
	学部合計		1.01	1.01	1.01	1.03	1.05
大学			1.00	1.00	1.00	1.02	1.05
高等学校			0.87	1.17	1.21	1.32	1.12
榴ケ岡高等学校			1.01	1.02	1.05	1.05	1.15
中学校			0.47	0.50	0.56	0.61	0.60
幼稚園			0.62	0.47	0.48	0.43	0.37

７．役員の概要

（定員数　理事 18～20 人、監事３人）　　2026 年３月 31 日現在

	氏　　名	就任年月日	勤務形態	役員賠償責任保険締結者	責任限定契約締結者
理　事　長	原　田　善　教	2025 年６月 12 日	常勤	○	
理　事（院　長）	大　西　晴　樹	2025 年６月 12 日	常勤	○	
理　事（学　長）	大　西　晴　樹	2025 年６月 12 日	常勤	○	
常任理事（総務担当）	阿　部　重　樹	2025 年６月 12 日	常勤	○	
常任理事（財務担当）	鈴　木　　勇	2025 年６月 12 日	常勤	○	
常任理事（人事担当）	佐　藤　義　幸	2025 年６月 12 日	常勤	○	
理　事（副学長[総務担当]）	千　葉　智　則	2025 年６月 12 日	常勤	○	
理　事（副学長[学務担当]）	村野井　　仁	2025 年６月 12 日	常勤	○	
理　事（中学校・高等学校長）	帆　足　直　治	2025 年６月 12 日	常勤	○	
理　事（榴ケ岡高等学校長）	河　本　和　文	2025 年６月 12 日	常勤	○	
理　事（法人事務局長）	伊　藤　寿　隆	2025 年６月 12 日	常勤	○	
理　事	熊谷建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ(株) 熊　谷　史　子	2025 年６月 12 日	非常勤	○	○
理　事	理事長特別補佐 齋　藤　信　二	2025 年６月 12 日	非常勤	○	○
理　事	仙台市副市長 髙　橋　新　悦	2025 年６月 12 日	非常勤	○	○
理　事	望　月　　修	2025 年６月 12 日	非常勤	○	○
理　事	仙台東一番丁教会主任担任教師 瀬　谷　　寛	2025 年６月 12 日	非常勤	○	○
理　事	渡邊克彦法律事務所　弁護士 渡　邊　智　彦	2025 年６月 12 日	非常勤	○	○
理　事	(株)河北新報社代表取締役社長 一　力　雅　彦	2025 年６月 12 日	非常勤	○	○
理　事	三島法律事務所　弁護士 真　田　昌　行	2025 年６月 12 日	非常勤	○	○
理　事	(株)ユアテック顧問 佐　竹　　勤	2025 年６月 12 日	非常勤	○	○
理　事	仙台東六番丁教会主任担任教師 中　本　　純	2025 年６月 12 日	非常勤	○	○
監　事	齋　藤　　仁	2025 年６月 12 日	常勤	○	○
監　事	峯岸進一公認会計士事務所　公認会計士・税理士 峯　岸　進　一	2025 年６月 12 日	非常勤	○	○
監　事	㈱仙台銀行相談役、㈱仙台進学プラザ顧問 斎　藤　義　明	2025 年６月 12 日	非常勤	○	○

［備考］１．責任免除に関する決議等
理事においては、理事会の決議に基づき、各年度において役員賠償責任保険を締結及び更新するとともに、理事長、業務執行理事及び本院内から選出された理事を除く外部理事と責任限定契約を締結しており、責任免除に関する決議については行っていない。
２．業務執行・非業務執行の別
学校法人東北学院寄附行為第 15 条第４項において「常任理事及び法人事務局長をもって私立学校法第 37 条第４項の業務執行理事とする。」と規定している。また、学校法人東北学院寄附行為施行細則第６条にて「理事長、常任理事、法人事務局長及び寄附行為第８条第１項第１号に定める理事は、常勤の理事とする。」と規定しており、寄附行為第８条第１項第１号に定める理事（この法人の職員のうちから理事選任機関において選任した者　５名）は業務執行理事と看做している。

※役員賠償責任保険について

2020 年４月１日付けで施行された改正私立学校法により、役員の職務及び責任の明確化等に関する規定が整備されたことに伴い、本院では役員賠償責任保険契約を締結している。契約内容は次のとおりである。

保険の名称：会社役員賠償責任保険　D&O 保険（東京海上日動火災保険（株））
役員としての業務の遂行に起因して、保険期間中に損害賠償がなされたことによって被る損害を、保険期間中の総支払限度額の範囲内で支払う保険。
保 険 期 間：2025 年５月１日午後４時から 2026 年５月１日午後４時まで
支払限度額：10 億円

※責任限定契約について

非業務執行理事及び監事に対しては、責任限定契約を締結している。その根拠は次のとおり、学校法人東北学院寄附行為第 63 条に規定されている。

学校法人東北学院寄附行為（抜粋）
（責任限定契約）
第 63 条　理事（理事長、常任理事、法人事務局長及びこの法人の職員である理事を除く。以下この条において「非業務執行理事」という。）、監事又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事、監事又は会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 240 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第 92 条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事、監事又は会計監査人と締結することができる。

８．評議員の概要

（定員数　21～25 人）　　2026 年３月 31 日現在

	氏　　名	就任年月日
宗教部長	原　田　浩　司	2025 年６月 12 日
中学校・高等学校宗教主任	松　井　浩　樹	2025 年６月 12 日
榴ケ岡高等学校宗教主任	西間木　　順	2025 年６月 12 日
大学宗教主任	大　門　耕　平	2025 年６月 12 日
大学宗教主任	藤　野　雄　大	2025 年６月 12 日
卒　業　生	(株)清月記代表取締役社長 菅　原　裕　典	2025 年６月 12 日
〃	認定子ども園あらかわ園長 成　田　智　典	2025 年６月 12 日
〃	東北学院同窓会常任委員 東京都北区教育委員会教育委員 宮　川　淳　子	2025 年６月 12 日
〃	(株)阿部蒲鉾店代表取締役社長 阿　部　賀寿男	2025 年６月 12 日
〃	仙南タクシー(株)代表取締役 髙　澤　雅　哉	2025 年６月 12 日
〃	行政書士 菊　地　　茂	2025 年６月 12 日
〃	東北学院同窓会代議員 宮　川　信　明	2025 年６月 12 日

	氏　　名	就任年月日
学識経験者	遠　藤　和　雄	2025 年６月 12 日
〃	合同会社未来カンパニー代表取締役社長 長　谷　昌　武	2025 年６月 12 日
〃	今田早百合行政書士事務所　行政書士 今　田　早百合	2025 年６月 12 日
〃	ﾀｸｼｰﾁｹｯﾄﾎｰﾋﾟｽ㈱専務執行役員 髙　橋　　博	2025 年６月 12 日
〃	学校法人共愛学園副理事長 共愛学園前橋国際大学学長 共愛学園前橋国際大学短期大学部学長 大　森　昭　生	2025 年６月 12 日
〃	仙台ホサナ教会主任担任教師 学校法人山形学院理事長 長　尾　厚　志	2025 年６月 12 日
〃	工　藤　雅　義	2025 年６月 12 日
〃	宮城県仙台第一高等学校校長 樽　野　幸　義	2025 年６月 12 日
〃	理事長特別補佐 町　田　尚　彦	2025 年６月 12 日
〃	宮城大学学長 佐々木　啓　一	2025 年６月 12 日
〃	東北大学文学部長・文学研究科長 木　村　敏　明	2025 年６月 12 日

９．会計監査人の概要

（定員数　２人）　　2026 年３月 31 日現在

	氏　　名	就任年月日	役員賠償責任保険締結者	責任限定契約締結者
公認会計士	西　村　一　幸	2025 年６月 12 日		○
公認会計士	熊　谷　真　宏	2025 年６月 12 日		○

［備考］１．責任免除に関する決議等

会計監査人においては、責任限定契約を締結し、会計監査人を兼ねる監査責任者２名の損害賠償責任の軽減の関係上、公認会計士職業賠償責任保険の掛金を監査契約の報酬に包括し、監事会の同意を得て、理事会において決議して監査契約を締結している。よって、責任免除に関する決議については行っていない。

10. 理事選任機関の概要

2026年３月31日現在

区分	氏　名
理事会の互選による理事　１名	齋藤　信二
評議員会の互選による評議員　１名	大森　昭生
学校法人の管理運営に関して識見を有する者のうちから理事会が提案し、評議員会で選任する外部の学識経験者　３名	森山　　博
	中西　利美
	山浦　正井

11. 教職員の概要

2025年５月１日現在（単位：人）

区　分		法　人 事務局	大　学	中学校・ 高等学校	榴ケ岡 高等学校	幼稚園	計
教員	本務	0	312(61)	97(20)	51(14)	5(5)	465(100)
	兼務	0	361(103)	29(14)	26(14)	7(7)	423(138)
職員	本務	64(16)	147(63)	9(4)	6(2)	0	226(85)
	兼務	14(5)	18(14)	2(1)	6(6)	4(4)	44(30)

［備考］１．本務〔専任〕教職員の平均年齢　教員 49.73歳（男50.92歳、女45.38歳）
職員 44.14歳（男46.34歳、女40.48歳）

２．兼務〔非専任〕教職員の平均年齢　教員 52.20歳（男53.35歳、女49.81歳）
職員 46.20歳（男48.07歳、女45.33歳）

３．表中の（　）は女性内数

12. 所在地

東北学院大学　土樋キャンパス
〒980-8511　仙台市青葉区土樋一丁目３番１号

東北学院大学　五橋キャンパス
〒984-8588　仙台市若林区清水小路３番１号

東北学院大学　泉キャンパス
〒981-3193　仙台市泉区天神沢二丁目１番１号

東北学院中学校・高等学校
〒983-8565　仙台市宮城野区小鶴字高野 123 番１号

東北学院榴ケ岡高等学校
〒981-3105　仙台市泉区天神沢二丁目１番１号

東北学院幼稚園
〒985-0862　多賀城市高崎三丁目７番７号

Ⅱ．事業の概要

A　学校法人東北学院

2025 年度事業総括

法人事務局長　伊藤　寿隆

2025 年度は、TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画（以降、第Ⅱ期中期計画という。）が計画期間最終年の５年目を迎えた。法人事務局は教育・研究に係る施策として「キャンパスマスタープランの策定」を掲げており、その中心をなす「東北学院大学キャンパス整備計画」のもと、五橋キャンパスについては、供用開始から３年目を迎えて安定的な管理・運営に努めることができた。

また、次期第Ⅲ期中期計画（2026～2030 年度）の策定にあたり、2025 年度も引き続き策定方針に則った審議を重ね、学校法人東北学院企画委員会において計画案を確定させた。本計画は「社会から選ばれる学校」の実現を目指し、新たな価値を創造する「４つの柱」を軸に体系化されている。

意思決定及び運営面については、2025 年 10 月に改正した本院ガバナンス・コードに基づく実施状況の点検・評価を行った。「実施項目（A）」に占める「実施」及び「限定付実施」の割合は95％以上となり、本院のガバナンス体制が確実に遵守されていることを確認した。また、2025 年４月１日付けの改正私立学校法施行に対応した学校法人東北学院寄附行為の変更及び関連規程の改正を行い、あわせて「学校法人東北学院内部統制システム整備の基本方針」に基づき、理事の職務執行の法令・寄附行為への適合及び業務の適正を確保するため、関連委員会を設置し活動を開始した。なお、事務組織及び業務の効率化のための DX 化推進、これに伴う東北学院事務職員人事制度の定着にも取り組み、報酬管理制度の学内周知を図った。

管理・運営に係る取り組みについては、『学校法人東北学院危機管理基本マニュアル』の全面改訂を実施し、危機事象発生時の意思決定プロセスを明確化することによって本院の危機管理体制の一層の強化を図り、近年発生している様々な危機事象に備える体制を整えた。

またインナーブランディング施策（ブランドマーク、クレドカード、襟章、名刺デザインの刷新など）を継続し、本院のブランド（TG IDENTITY）のプレゼンス及び帰属意識の把握と浸透に努めた。

＜第Ⅱ期中期計画（2025 年度）：特別重点施策における進捗状況＞

TGGV NO./施策名	A201　東北学院施設全体の状況や社会情勢等も視野に入れた中期年次計画の策定
取組内容・成果・課題	キャンパスマスタープランの作成にあたり、「東北学院大学キャンパス整備計画（第３期）」の内容と各設置学校で検討されている将来構想を踏まえた上でマスタープランの成案化に向けた議論を展開した。

TGGV NO./施策名	A202　デフォレスト館を中心とした歴史的建造物の適切な保存整備活用
取組内容・成果・課題	文化庁に提出した「令和７年度　国宝重要文化財建造物保存修理強化対策事業（保存修理）要望資料（10ヶ年計画表）」をもとに、外部有識者の意見も踏まえて、市、県の文化財課を通じて文化庁の確認、指導を受けながら保全のための調査活動を実施した。

TGGV NO./施策名	A207　ミッション･ビジョンの浸透を図るためのブランディング戦略の策定と実施
取組内容・成果・課題	本院の教育の根底にある建学の精神・スクールモットー「LIFE LIGHT LOVE」の浸透・定着をめざして、新聞広告・ポスター・各種印刷物・ホームページ・WEB 等において積極的に広報活動を展開した。

TGGV NO./施策名	A210　学校法人運営に関するガバナンス・コードの制定・運用
取組内容・成果・課題	学校法人東北学院ガバナンス・コード（2025 年 10 月改正）に基づき、企画委員会にて実施状況の点検及び遵守状況の点検結果報告書の作成を行い、報告書を公表した。 特に、「実施項目（A)」に占める「実施」及び「限定付実施」の割合が 95%以上となり、強固なガバナンス体制を維持することができた。 ◆学校法人東北学院ガバナンス・コード https://www.tohoku-gakuin.jp/activity/governance.html

TGGV NO./施策名	A211　ICT 化による会議運営の効率化かつ効果的な運用
取組内容・成果・課題	迅速な意思決定に資するための電子決裁システムの導入について、本院全体の事務システム構築に包含することを前提に、引き続き検討を進めた。2025 年度から導入したグループウェア「Garoon」の機能を用いて、簡単な決裁は電子化が実現し、一部で活用が進んでおり、本稼働に向けて前進することができた。

TGGV NO./施策名	A212　教員・職員の職域を越えた教職員能力開発・資質向上に向けた研修及びプロジェクト型業務の検討実施
取組内容・成果・課題	政策立案能力及び実行能力を備えた職員の育成を目指し、外部団体の研修を活用しながら職員研修制度を運用した。2025 年度「東北学院教職員研修」は生成 AI をテーマに実施し、業務改善に繋がる取り組みとなった。また、学内研修に加え、e ラーニングやオンライン研修による「職員能力開発プログラム」の利用者も増加し、自己啓発の機運が高まっている。また、新たに年４回の「業務研究」を部署ごとに実施した。

TGGV NO./施策名	A213　五橋キャンパス供用にかかる事務組織改編と運用
取組内容・成果・課題	2025 年度より、事務組織改編検討委員会を常設の委員会として設置し、より業務の効率化を図るための組織体制の見直しや、それに伴う人員配置について検討を進め、事務組織の改組を実現し、課題の一部を解消することができた。

TGGV NO./施策名	A220　自校史教育による建学の精神を浸透させるための体制の確立
取組内容・成果・課題	新たに各課から選出した職員を対象に就業時間中に、総合人文学科の藤野雄大准教授を講師とする「「建学の精神の自分ごと化」プロジェクト」を１回 30 分、年間 10 回実施し、聖書と建学の精神に向き合う機会を設けた。

B 東北学院大学

2025 年度事業総括

学長　大西　晴樹

入学式は、保護者も対面で喜びを共にすることが大切と考え、一堂に会することの出来る会場ということで、６年ぶりにカメイアリーナ仙台（仙台市体育館）で開催した。大学、大学院併せて 2,993 名の新入生を受け入れた。

2025 年度は TG Grand Vision 150 の第Ⅱ期中期計画の５年目となる年度であり、TG ブランドの確立から第Ⅲ期の TG ブランドの展開への転換期となる年度である。そのため、土樋・五橋のワンキャンパスの開設、新設４学部の設置の成果を更に発展させる企画を実施した。

新学部と大学院新コースについて記者会見を矢継ぎ早に行った。新学部は 2027 年度設置構想中の未来探究科学部デジタル構想学科と教育学部教育学科である。未来探究科学部は、デジタル技術をもって東北の課題解決に挑戦しようという実践型の学部であり、教育学部は現在の文学部教育学科を拡大し、小学校、中学校・高等学校英語の一種教員免許状のみならず、国語、理科の教員免許状まで取得できる学部である。また、大学院は 2026 年度開設の経営学研究科の税務・会計プロフェッションコース、経営者・実務家スキルアップコース、人間情報学研究科公認心理師コースである。大学院のコースは現在求められている社会人の学び直しであるリカレント・リスキリングに対応して、将来のキャリアパスを明確にして高度知識社会の需要に応えようとするものである。経営学研究科はまた、大学院の開講科目を活用した履修証明プログラムを併せて開設した。これら社会人の大学院への門戸開放は功を奏し、2025 年度開設の経済学研究科のダブルメジャープログラムである経済データサイエンス専攻同様、入学定員を超える志願者を集めた。

文理融合のデジタル教育研究分野では、大規模言語モデルである ChatGPT など生成 AI の進化、実用化を反映して、数理・データサイエンス・AI に関する教養教育科目（MDASH）の授業履修者は順調に推移している。また、文部科学省の MDASH（数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定事業）において、2025 年度より全学部が応用基礎レベルの認定を受けた。

地域連携という点では、本学と中新田高等学校、そして中新田高等学校が所在する加美町との三者による包括連携協定を締結した。この連携には、大学と自治体（地域）、大学と高等学校との連携が包含されている。地域との連携はこれまでも結ばれてきたが、高等学校を含めた三者連携を締結したのは初めてである。いわゆる産学官金による地域連携は、探究学習を通じて高等学校までも包摂し、文字どおり大学の教育力、研究力を発揮して、草の根の地域を深く掘り耕し、成果を引き出す TG ブランド展開の時代を迎えた。

高校生の取り込みという点では、学校法人全体としてアントレプレナーシップ教育に着手した。アントレプレナーシップ教育とは、狭い意味での起業家教育ではなく、正解のな

い時代において、どのように課題解決をもたらすかという問いを立てて思考を研ぎ澄ましていく広い意味での教育である。このうち大学部門として参画している研究成果の実装化を目的としたスタートアップを促すMASP（東北大学を主幹機関とする「みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム」）の活動の一環として、講演会や専門家による高大の授業などを開始した。

課外活動では、特別強化チームを指定して、指導力・教育力のある監督・コーチを招聘するプロジェクトも３年目を迎えた。三つの特別強化チームの中でも硬式野球部は、仙台六大学野球秋季リーグにおいて久しぶりに準優勝を飾り、秋の全国大会である明治神宮大会東北地区予選会においても代表決定戦まで進んだ。

就職率は、昨今の売り手市場を反映して就職希望者の97.4%まで伸びた。2023年度から募集停止をした教養学部４学科、経済学部共生社会経済学科、工学部情報基盤工学科の４年生が卒業を迎えた。

TG Grand Vision 150の第Ⅱ期中期計画の５年目となる2025年度重点項目（TG Grand Vision 150に基づく単年度実行計画）の領域に即し、特別重点項目（計画）の進捗状況について各分野を振り返り、A（順調）、B（概ね順調）、C（やや遅れている）、D（遅れている）の評価を付して総括する。

以下では「TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画 2025年度東北学院大学　重点項目」において取り上げた項目のうち、特別重点項目の振り返りと評価を行う。なお、評価に際しては、各部署における自己評価及び根拠資料を基に、また、第Ⅱ期中期計画最終年度となり、2025年度達成目標に対する2021-2025年度の進捗状況を用いて評価した。また、学長重点項目評価委員会による二次評価を実施し、進捗状況の評価について妥当性のチェック及び年度当初に示した事業計画に対する要素も踏まえて評価を行っている。

なお、学部及び大学院共通の「教学上の三つの方針」については、https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/about/information/aim/teaching.html及びhttps://www.tohoku-gakuin.ac.jp/faculty/graduate/outline.htmlを参照されたい。

＜第Ⅱ期中期計画（2025年度）：学長特別重点施策における進捗状況＞

１．教育・研究

【学位授与の方針に掲げる知識と能力を兼ね備えた人材を輩出するために、教育内容の充実を図り、社会に求められる人材を育成する。】

TGGV NO./施策名	B202	内部質保証のためのアセスメント・プランの着実な実行
	B203	「東北学院の教育方針」（押川（1891））を基礎とし、時代に即した教学組織編成と教養教育及び専門教育が接続した教育の提供
	B204	高等教育開発におけるインストラクショナルデザインと体系的なFDプログラムの構築と運用
	B205	教養教育と専門教育の接続を有機的に行い、キャンパス統合のメリット及び総合大学としての強みを活かした東北学院大学の教育力の向上
	B232	大学院教育の抜本的改革の実現

進捗状況	B（50％以上～70％未満：概ね順調）
取組内容・成果・課題	2025 年度は、「建学の精神」「教育の理念・目的」「教学上の三つの方針」に沿った教育を実現すること、また、各学部において教養教育と専門教育を有機的に接続し、教育課程編成・実施の方針やアセスメント・プランを確認しながら、2027 年度教育課程の編成・実施を確定した。さらに、教学マネジメントの基盤として IR（Institutional Research）機能を強化し、情報の収集・分析に基づいた継続的な改善活動を進めている。 また、「大学・高専機能強化支援事業（学部再編等による特定分野への転換等に係る支援）」を活用し、未来探究科学部（仮称）の事前相談書類を文部科学省に提出し、2026 年度に届出申請を行う準備を整えた。加えて、数理・データサイエンス・AI 教育の充実が求められており、応用基礎レベル（MDASH）の全学部での申請を行い、全学部において認定を受けた。 一方、社会人の大学院でのリカレント・リスキリング教育への支援体制の構築に着手し、経営学研究科において税務・会計プロフェッションコースや、経営者・実務家スキルアップコースを開設した。

【研究体制の整備及び研究活動の活性化により、独創的かつ先進的な研究を創出する。】

TGGV NO./施策名	B212　　産学官連携による共同研究強化
進捗状況	A（70％以上～100％未満：順調）
取組内容・成果・課題	産学官連携を通じた特色ある研究を生み出し、産学官ネットワークの構築及び連携プロジェクトを推進するための体制整備を進めた。 さらに、MASP（みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム）に参画し、法人設置学校と一体となってスタートアッププロジェクトやアントレプレナーシップ教育の推進にも取り組んだ。

【学長のリーダーシップにより、建学の精神を基礎とした学位授与の方針に即した効率的かつ効果的な教育を実施する。】

TGGV NO./施策名	B215　　学修成果可視化のための e-Portfolio の構築と運用
進捗状況	B（50％以上～70％未満：概ね順調）
取組内容・成果・課題	「TG-folio」が本格稼働して３年目となり、各学部学科はこれを活用した学生に対する学生生活や学修の指導を行ってきた。 「TG-folio」を用いた学修成果の可視化は、学修者本位の教学マネジメント体制確立の一つの起点ともなり、2025 年度は１年次より活用してきた学生に、学修成果を可視化したディプロマサプリメントを

	発行し、進路・就職へ活用する初年度となった。 施策の評価指標としている「利用率」は１年生で 99.9%、２年生で 70.32%、３年生で 71.91%（11 月末時点）となった。

【学生支援の充実により、学生が安心して入学から卒業までの学生生活を送ることができる。】

TGGV NO./施策名	B217　学生の能力を向上させるための教学支援の体制構築、実行
進捗状況	A（70%以上～100%未満：順調）
取組内容・成果・課題	ラーニング・コモンズによる学修支援は着実に成果を上げており、利用者数も増加した。さらに、学生部による課外活動支援や、各部署でのピアサポートチームの組織化、「TG-folio」のバッジ機能を活用した支援、高等教育開発室によるデータ分析の充実など、ソフト面における学生支援体制も強化された。学生にとって満足度の高い大学の実現を目指し、教学改革推進委員会等の学内会議において、学生、卒業生、進路就職先から見た本学の現状について詳細に報告が行われた。 また、ピアサポート及び休退学者対策委員会のほか、ウェルカムデー、成績不振者に対する事後指導期間、年内合格者オリエンテーションを設けるなど、新たな取り組みが定着しつつある。

２．社会貢献

【地域の課題解決を図る社会貢献型事業を展開することによって、地域の持続的発展に貢献する。】

TGGV NO./施策名	B220　地域の持続的発展に貢献するためのボランティアステーションの体制強化 B222　地域連携強化及び地域貢献に繋げるための正課・正課外における地域フィールドワークの実施 B224　地域社会との共生をめざした企画・運営の検討・実施
進捗状況	B（50%以上～70%未満：概ね順調）
取組内容・成果・課題	総合ボランティアステーション（TG-Vnet）を設置して以降、ボランティアニーズへの対応件数は堅調に増加しており、2025 年度はのべ 42 件となった。 地域連携センターを通じて地域との交流が加速しているが、その中で行われている地域フィールドワークの件数も 14 件と 2024 年度と比して倍増しており、地域に根差した本学の特徴が現れている結果となった。

３．管理運営

【併設高校との高大接続教育の推進】

TGGV NO./施策名	B227　　設置校からの入学者の質的向上と定員の確保
進捗状況	B（50%以上～70%未満：概ね順調）
取組内容・成果・課題	高等教育開発室及び学長室政策支援 IR 課を中心として、設置学校との高大連携事業を進めた。東北学院高等学校及び東北学院榴ケ岡高等学校の TG 推薦入学希望者は増加傾向にあるため、TG 推薦コースの生徒に対してプレカレッジや TG タイムなど、本学教職員を講師として様々な入学前教育を実施した。 TG 推薦希望生徒の保護者向けの説明会を開催したことや、推薦入学希望者向けに大学の授業への参加も企画した点のみならず、結果として、TG 推薦入学者の GPA の大幅な向上と休退学者が減っていることなどから、入学者の質的向上が図られていると考えられる。

C 東北学院中学校・高等学校

2025 年度事業総括

校長　帆足　直治

2025 年度、東北学院中学校・高等学校では、スクール・ミッションと３つのポリシーを明確に定めた。

これは本校が、「福音主義キリスト教」の信仰に基づき、生徒一人ひとりがどのような資質・能力を備え、人格を完成させて社会へと巣立っていくのか（「グラデュエーション・ポリシー：育成を目指す資質・能力に関する方針」）、その資質を十二分に伸ばすために、中高一貫教育や ESD（持続可能な開発のための教育）、礼拝を通じた全人教育をどのように展開するのか（「カリキュラム・ポリシー：教育課程の編成・実施に関する方針」）、そして、本校のスクールモットーである「LIFE LIGHT LOVE」に共鳴し、共に「未来学力」を育もうとするどのような生徒を求めているのか（「アドミッション・ポリシー：入学者の受入れに関する方針」）を体系的に明示するものである。

本校は、これらの方針を教育活動の指針とし、各人が神から授けられた個性を尊重しながら、隣人愛を持って地域や国際社会に貢献できる人間の育成に邁進していく。

＜スクール・ミッションと３つのポリシー＞

https://www.jhs.tohoku-gakuin.ac.jp/introduction/spirit.html

2025 年度は、中学校において 180 名、高等学校において 397 名の新入生を迎え、全校で 1,757 名の生徒で活気ある教育活動を展開した。少子化が急速に進行し、私立学校を取り巻く環境が厳しさを増す中にあっても、引き続き定員を維持できていることは、本校の教育が社会から高く評価されている証左である。

2025 年度は、初の女子卒業生を送り出した節目を経て、男女が共に学び高め合う環境は真の意味で本校の「日常」として定着した。この安定した基盤の上に立ち、2025 年度は更なる教育の質の向上と、生徒一人ひとりの「未来学力」の伸長に注力した。

学習指導においては、「同時双方向型授業」を教育活動の新たな選択肢として導入し、ICT 環境の活用を次なる段階へと移行させた。全教員がその活用に習熟する過程にあるという現状を真摯に受け止め、対面授業とデジタルツールを適切に組み合わせながら、生徒一人ひとりの学びを支える体制の構築に努めている。こうした授業改革を組織として支える基盤として、2025 年度は教員研修の更なる充実を図った。特に、東北学院大学の先生方を招聘しての研究授業や検討会を開催し、専門的な知見を直接教育現場に取り入れる体制が定着したことは大きな進展である。

東北学院大学との中高大一貫教育事業については、内容の再編と体系化を更に推し進めた。高校の学校設定科目である「プレカレッジ」では、大学での学問を先取りするだけでなく、自身の進路を主体的に考えるプログラムへと昇華させ、大学で何を学ぶかという明確な目的

意識を持てるよう支援を強化した。結果として、TG 併設校推薦入学者の質的向上につなげることができた。また、中学３年生の工学部実習や、総合的な探究の時間における学生アドバイザー等も実績を積み重ねており、中等教育から高等教育への接続を意識した教育モデルは、より重層的なものへと進化した。

課外活動においても、文武両道を体現する目覚ましい成果が見られた。中学・高校ともに多くの部活動が全国中学校体育大会やインターハイ、国民スポーツ大会といった全国の舞台へと駒を進めた。その中でも中学校バスケットボール部、中学校水泳部、高校陸上部、高校弓道部が全国大会で入賞を果たしたことは、本校の競技レベルの高さを改めて示すものとなった。また、高校バスケットボール部が５年ぶりとなるウィンターカップ出場を決めたことは、全校生徒に大きな勇気と活力を与え、学校全体の一体感を高める象徴的な出来事となった。

2025 年度の入試概況は、本校に対する期待の更なる高まりを裏付ける結果となった。中学校入試の受験者数は延べ 358 名に達し、2024 年度から 67 名という大幅な増加を記録した。これは本校の中等教育に対する関心が極めて高い水準にあることを示している。高等学校入試においても、延べ 1,535 名の志願者を確保し、2024 年度の記録的な水準に迫るとともに、2023 年度の 1,435 名を大きく上回る結果となった。これらの動向は、共学化以降の改革が着実に結実し、地域社会において強固な信頼を勝ち得ていることの表れである。

進路面では、国公立大学の現役合格者が 78 名(現浪計 94 名)、内東北大学は医学部医学科１名を含む 14 名と増加した。私立大学は早慶上理 21 名、GMARCH71 名、関関同立 22 名、東北学院大学 196 名となっており、進学面でも着実な数字を残すことができた。

2025 年度に得られた成果を礎とし、本校は生徒一人ひとりが自己の可能性を最大限に発揮できる「未来志向の生徒中心の学校」を目指す。

＜第Ⅱ期中期計画（2025 年度）：特別重点施策における進捗状況＞

TGGV NO./施策名	C206　適切な進路指導を行うための教員研修会の開催
取組内容・結果・課題	職員会議で外部模試の分析を行い、適切な学習指導を呼びかけた。また、外部模試の実施後には教員掲示板に結果を掲示し、授業担当者にも周知して効果的な学習指導のあり方を検討するよう呼びかけた。

TGGV NO./施策名	C207　東北学院大学志願者の進学意欲向上のための「プレカレッジ」の内容充実
取組内容・結果・課題	東北学院大学学長室政策支援 IR 課の助言のもと、中高大一貫教育事業の年間計画を立案し、その計画に基づいて事業を進めている。2019 年度高校３年 TG 推薦希望者のうち 19%だった学習成績概評 A の割合が、2025 年度には 37%に増加しており、TG 併設校推薦希望者の意欲の高揚と基礎学力の向上に繋げることができた。

TGGV NO./施策名	C208　英語で議論し新たな価値を創出する魅力を伝えるための、生徒対象の英語研修機会の充実
取組内容・結果・課題	「TG グローバルアカデミー」を継続的に実施し、あわせて海外研修も同様に複数の研修を実施した。2025 年度の実績を踏まえ、生徒への情報提供機会の充実と生徒各自の語学力に応じた研修機会の増加に繋げていく。

TGGV NO./施策名	C211　英語外部資格検定受検の機会強化
取組内容・結果・課題	S-CBT の受験も含めた学外での受験の督励について英語科内で担当者を決め、全校への連絡を行った。2025 年度の高校３年生は、CEFRA2 レベル以上が 258 名、B1 レベル以上が 150 名、B2 レベル以上が 14 名であったことから、しっかり力をつけている。

TGGV NO./施策名	C212　教科内、他教科との協働による授業づくりの実施
取組内容・結果・課題	年に１回以上の公開授業、年に３回以上の授業見学、年に１回以上の外部機関が主催する研修に参加を通じて学校全体で授業づくり研修に取り組んだ。また未来学力の数値化を図るために、アセスメントテストを試行した。「未来学力」の伸びを測る仕掛けを検討し、その結果を授業づくりに生かしている。

TGGV NO./施策名	C213　フィードバックを授業改善に繋げるための授業公開の実施
取組内容・結果・課題	11 月に本校生徒対象に授業公開を行い、保護者からの意見を全体で共有することができた。また本校教員の研究授業に東北学院大学で教職課程担当の教員を招き、授業検討会でフィードバックをいただき今後の授業改善につなげることができた。

TGGV NO./施策名	C214　授業づくりに関する優れた知見や実践例を学ぶ機会の提供
取組内容・結果・課題	授業公開及び互見を研修の一環とすることで、教員同士が授業について意見を交換する雰囲気が生まれた。生徒アンケートでも「学ぶ意欲を引き出し、学力を身に付つけられるような授業が行われている」という項目において、肯定的な評価の割合が増加した。

TGGV NO./施策名	C215　教育実践の振り返りのための学外教員との学びの機会の提供
取組内容・結果・課題	生徒を支援する力を高めることを目的として、外部講師を招聘してのカウンセリング研修会を９月に、教育相談研修会を２月に実施した。講義を受けるだけでなく、ワークショップやプロジェクトアドベンチャーを教師自らが体験することで、生徒の立場から支援方法やその必要性を考えることができた。

D 東北学院榴ケ岡高等学校

2025年度事業総括

校長　河本　和文

2025年度、東北学院榴ケ岡高等学校では、スクール・ミッションと３つのポリシーを明確に定めた。

これは本校の教育が、東北学院の建学の精神を宗教改革の「福音主義キリスト教」の信仰に基づく「個人の尊厳の重視と人格の完成」の教育にあるとし、聖書の示す神に対する畏敬の念とイエス・キリストにならう隣人への愛の精神を培い、文化の発展と福祉に貢献する人材の育成を目指すため、これまでの教育を抜本的に見直し、本校が特色・魅力ある教育を行い、生徒一人ひとりが主体的に学びに取り組むことを支援していくために定めたものである。

＜スクール・ミッションと３つのポリシー＞

https://www.tutuji.tohoku-gakuin.ac.jp/introduction/spirit.html

2025年４月に旧大学泉キャンパス２号館へ校舎を移し、進学重視型単位制に移行してから３年目の完成年度を迎えることとなり、大教室を複数抱える充実した環境の下で、２・３年次での進路希望に応じた多彩な選択科目を展開した。このことによって、進学重視型単位制の本領が十分発揮され、「個別最適な学び」が実現できる体制が確立でき、生徒も新しい環境の下で学習、部活動及び学校行事に積極的に取り組み、「大学生のようなキャンパスライフ」を謳歌していた。新入生も募集定員を約100名上回る生徒が入学し、この伸び伸びとした環境への変化により、長期欠席者が例年よりも半減した。さらに、全校生徒が所有するChromebookを用いたICTの活用度を高める授業や、全職員が参加する複数の外部講師を招いたモデル授業を展開し、授業改善や指導力向上に努めることで、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた取り組みが充実してきた１年でもあった。また、コースごとの特色ある課題研究の取り組みが生徒の学習意欲を向上させていることや、放課後や土曜日の課外講習等による学習支援を体制化し充実させてきたことにより、生徒の進路実現に向けた学力の向上が結果となって現れてきている。特に３年次においては、私立大学への志願者が増加したにもかかわらず、国公立大学の合格者数は20名を超えた。また、東北学院大学との連携は、2024年度に比べてより体系化され、目標意識が高く、大学入学後もリーダーシップを十分発揮できる人材の育成が実現できてきた。TG併設校推薦希望者に課せられた英語検定等の資格取得についても、志願者全員がCEFR A2 レベル(英検準２級相当)を取得しており、大学でもしっかりと学ぶ姿勢が身に付いた生徒を送り出すことができた。今後とも、この新しい教育環境の下で、TG Grand Vision 150の実行計画の実現及び更なる教育活動の充実を目指し、「入りたい高校」として評価される魅力ある高校づくりを目指す。

＜第Ⅱ期中期計画（2025 年度）：特別重点施策における進捗状況＞

TGGV NO./施策名	D204　探究活動を主体とする課題研究の取組の体系化
取組内容・結果・課題	探究活動の一環として、自分で設定した課題に対して分析や考察を行い、それを発表する一連の活動を通して、授業で学んだ知識を具体的な問題解決に活用し、更なる知識の定着と自ら主体的に取り組む姿勢が育まれる課題研究により、未来社会を切り拓く資質や能力が確実に培われた。その成果として、より大きな課題に向かうためのスキルを習得し、仙台市防災環境都市推進室との共同研究等、より高度な取り組みとなった。

TGGV NO./施策名	D205　ピア・ラーニングの手法による学び合い活動及びピア・チューターによる相談体制の導入
取組内容・結果・課題	１年次では、総合的な探究の時間の中で、ピア・ラーニング的手法に関する講義を実施し、周囲との協働的な学びを意識した取り組みを行った。２・３年次では、学び合いの活用を探究学習や他の授業においても意識させ、より効果的な学び合いの方法を構築した。

TGGV NO./施策名	D206　特別進学コースを中心とした放課後の活用による学習支援の充実
取組内容・結果・課題	特別進学コースの生徒全員が参加必須の放課後課外講習を１年次から実施して基礎学力を養成し、進路目標が明確になる３年次では、参加対象を全コースの生徒に広げ、志望や実力に応じた講習を展開し、学力と意識の向上を図った。また、必要に応じて自学自習や学び合いの時間を設け、主体的な学びを促すとともに、計画的な個別面談を行い、生徒と教員の相互理解や問題・課題の早期発見や共有につなげた。

TGGV NO./施策名	D207　外部講師を活用したグローバル教育の推進
取組内容・結果・課題	TG 選抜コースの全学年次生を対象として、グローバリゼーションをテーマとした講義を実施し、グローバル社会への関心を高める契機とした。また、１年次は、ブリティッシュヒルズへの２泊３日の宿泊英語研修を実施した。２年次では、東北学院大学の先生方による自文化理解を深める講義を３回実施した。

TGGV NO./施策名	D208　第二外国語の授業設定により語学学習に積極的に取り組む TG 進学者の育成
取組内容・結果・課題	ネイティブスピーカーを全学年次のTGタイムに招聘することで英語への関心を高め、英語力の強化を図った。３年次では、TG 選抜・総合進学コースのTG併設校推薦希望者を対象とする第二外国語の授業で、ドイツ語、中国語、フランス語を開講し、生徒の語学学習への興味を高めることを意識した授業を展開し、より幅広い視野の獲得につなげた。

TGGV NO./施策名	D209　英語の資格取得を必須化する英語教育の推進
取組内容・結果・課題	TG 選抜・総合進学コース生を対象に授業内での実用英語技能検定を意識した授業を提供したことに加え、課題や参考資料として英作文対策や面接対策の機会を提供した。また、本校を会場として英語検定試験を３回、GTEC を２回実施し、英語の資格取得やスコア向上に向けての環境づくりと十分な機会の提供ができた。

TGGV NO./施策名	D210　高大接続専門委員会を通した東北学院大学との新たな連携事業の強化
取組内容・結果・課題	TG 推薦合格者に対する入学前教育を中学校・高等学校と合同で３日間実施した。３日間のプログラムが段階を踏んだものに整えられて、より一層大学への準備と心構えを養うものとなってきた。また、新たに東北学院大学のキリスト教教育として、礼拝から始まるプログラムを実施した。さらに、大学からの GPS アカデミックのフォローアップと学務部からの単位認定と科目選択の説明を受けた。特に、e ラーニング「TG ドリル」は、大学で必要な基礎学力の重要性を強く意識させる取り組みとなった。

TGGV NO./施策名	D211　21 世紀型教育研究委員会（授業力向上委員会に改称）を中心とした新しい教育方法の積極的導入及び実施
取組内容・結果・課題	８月の教員研修で、外部講師の経験に基づく「個別最適な学び」についての先行指導事例の内容の講演会を実施し、多様な生徒への対応を見据えた指導例を学ぶことができ、指導に活かすことができた。11 月には５名の外部講師を招いての次世代型モデル授業を実施した。先進的な授業を通じ、学習指導要領にある「主体的・対話的で深い学び」を意識し、授業の中に「探究」活動を採り入れた進め方は、本校の教員にとって学ぶべき手法であり、研究協議では活発な協議が見られた。校内の公開授業については、各教科の協力もあり、今後の授業展開に参考となる振り返りをすることができた。

TGGV NO./施策名	D212　授業方法の先進事例の情報収集による、主体的・対話的で深い学びに繋がる教育活動の推進
取組内容・結果・課題	日々の授業において探究的な学びを導入し、活かしていくことが課題となっていたが、研究協議の時間を増やし、実際の授業においてどのように導入していくかを議論する時間も設け、十分な検討をすることができた。また、「個別最適な学び」又は「主体的・対話的で深い学び」を重視した内容のどちらかを実践課題とした公開授業を実施することができた。

TGGV NO./施策名	D213　定期的な授業見学の実施による授業力の向上
取組内容・結果・課題	教科担当者全員が参加する公開授業を各教科年１回設定し、実施した。各教科の協力を得ながら制度化できたことが成功につながった。振り返りについても各教科にて実施し、教科の指導力向上の一助になった。

E　東北学院幼稚園

2025 年度事業総括

園長　島内　久美子

2025 年度は「異年齢交流」を大きく進めることができた。東北学院高等学校の生徒によるボランティア活動が２年目となり、2025 年度は教員を目指す生徒が将来を見据え、幼稚園でのボランティアを志願する生徒が増えたこともあり、園児との関わりだけではなく、積極的に教員業務のサポートを担うなど生徒の主体性が見えた。また、園児も生徒との交流を待ち望み、卒園文集の幼稚園での楽しかった思い出に生徒との交流を挙げるなど、ボランティアを行う者と受ける者の双方が実りとなる充実した活動となった。

加速する少子化はもちろんのこと、保育施設の保育料無償化の拡大、小規模保育施設の受入れ可能年齢が２歳児から５歳児へと引き上げられる等、国の制度変更は本園にとって大きな課題となるが、教育の質向上の基盤となる教員の資質向上を図るため、教員のキャリアアップを支える研修計画を整えたことにより、それぞれが専門性を高め、個人差や多様性に対応しながら園児を成長へと導くことができた。今後も子どもが子どもらしく成長できる教育環境を整えることで、選ばれる園となるよう、園内研修の充実や外部研修への参加を通して専門性の向上を図り、教育の質向上に努めたい。

重点項目とした遊び・体験教育については、伝統に触れる文化体験について、2025 年度は園児だけではなく、地域の未就園児が参加できるよう計画の修正を行った。地域の行事見直し等により、幼い子どもが伝統行事に触れる機会が減っていることから、参加した未就園児の保護者からは体験を喜び、2026 年度の継続開催を希望されるなど、地域交流と地域貢献へとつながった。

昨今の家庭の就労事情等により、2025 年度をもって従前の PTA 組織を廃止し、保護者の就労や家庭環境に関わらず保護者と園の双方が連携して園児を支え、保護者も園生活を楽しめる組織を編成することとし、規程及び活動計画を策定した。引き続き社会の変化に対応し、時代に合った園の運営を行っていく。

＜第Ⅱ期中期計画（2025 年度）：特別重点施策における進捗状況＞

TGGV NO./施策名	E201　建学の精神に基づく、礼拝を通した人間的基礎教育の強化
取組内容・結果・課題	本院宗教センターと連携し月に一度宗教センターチャプレンによる礼拝説教を継続し、音楽礼拝を行うなど様々な祈りの形があることを園児が体験し、より深く聖書のみ言葉を知ることができた。また、礼拝後に東北学院大学で活動を行っている宣教師による４歳児対象の異文化を知る活動においては、海外留学生も来園し、園児との交流会を持つことができた。ともに礼拝を守った後、簡単な英語での会話を

	教えてもらい、英語の質問に園児が英語で答えたり、海外の文化をクイズ形式で知ったりといった活動を通じて、はじめは留学生に近づくことができなかった園児も、和やかな雰囲気に緊張もほぐれ、最後は留学生に抱きつくなど、異文化交流にふさわしい交流会を持つことができた。この活動は園児にとって隣人愛の精神の根底となる、違いを知り、認め、協働する貴重な経験となった。

TGGV NO./施策名	E202　建学の精神に基づく遊び・体験教育を通し、知識・技能の習得と主体性の涵養
取組内容・結果・課題	重点項目とした遊び・体験教育については、園内で自分たちが育て、成長を見守った野菜や果実を用いた食育活動、行事・活動における生活・社会体験、伝統に触れる文化体験などに重点を置き、園児の成長を支えた。文化体験となる仙台弁による昔語り公演は 30 回を数え、当日の様子はメディアにも取り上げられた。もちつきなどの行事や、端午の節句や桃の節句、お正月の遊びなど、時季の中にある日本の伝統文化をカリキュラムに取り入れ、園児の成長を支えた。また、東北学院大学工学部の教員と学生によるサイエンス体験では、360 度カメラの映像を iPad で動かし、科学の不思議に触れる体験となった。

Ⅲ．財務の概要

１．決算の概要

＜学校法人会計基準＞

〇学校法人会計基準は、私立学校法第 101 条に定める「文部科学省令で定める基準」であり、全ての学校法人（準学校法人含む）が当基準に従い、会計処理を行い、会計帳簿、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を作成する必要がある。

〇私立学校法の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 21 号）により、補助金の適正配分を主な目的として私立学校振興助成法に位置づけられていた学校法人会計基準は、ガバナンス強化の観点から、ステークホルダーへの情報開示を主な目的とする基準として、私立学校法に位置づけられた。

これに伴い、「学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和 6 年文部科学省令第 28 号）」及び「私立学校振興助成法施行規則（令和 6 年文部科学省令第 29 号）」が令和 6 年 9 月 30 日に公布され、令和 7 年 4 月 1 日から施行されたところである。

＜学校会計と企業会計の違い＞

学校会計と企業会計の大きな違いはその目的にある。企業会計が営利を目的とし、損益計算によって営業活動とその成果について正しく捉え収益力を高めることを目的としているのに対し、学校会計は教育研究の遂行を目的とし、一般企業よりも高い公共性から安定的かつ永続性を保持した経営を目指すことを目的としている。

（１）貸借対照表関係

貸借対照表は、当該会計年度末現在における全ての資産、負債及び純資産の状態を明瞭に表示するものである。

① 貸借対照表の状況と経年比較

（単位　千円）

科　　目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
資 産 の 部					
固 定 資 産	96,939,530	97,090,318	97,491,861	96,162,406	96,301,457
流 動 資 産	19,592,988	18,868,745	21,024,115	21,397,720	22,640,173
資産の部合計	116,532,518	115,959,063	118,515,976	117,560,126	118,941,630
負 債 の 部					
固 定 負 債	5,154,951	4,485,269	4,586,920	4,294,762	3,929,374
流 動 負 債	4,216,381	4,159,190	5,102,087	3,959,814	4,564,041
負債の部合計	9,371,332	8,644,459	9,689,007	8,254,575	8,493,416
純 資 産 の 部					
基 本 金	125,951,384	132,467,989	133,129,038	119,265,992	120,588,991
繰 越 収 支 差 額	△18,790,198	△25,153,385	△24,302,068	△9,960,442	△10,140,777
純 資 産 の 部 合 計	107,161,186	107,314,604	108,826,970	109,305,550	110,448,214
負債及び純資産の部合計	116,532,518	115,959,063	118,515,976	117,560,126	118,941,630

※　千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

② 財務比率の経年比較

（単位 %）

比率名	算式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	99.76	99.86	99.18	99.28	99.47
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 / 経常支出	2.66	1.98	2.15	2.47	2.60
流動比率	流動資産 / 流動負債	464.69	453.66	412.07	540.37	496.06
前受金保有率	現金預金 / 前受金	509.84	352.71	373.60	476.40	547.80
総負債比率	総負債 / 総資産	8.04	7.45	8.18	7.02	7.14
積立率	運用資産 / 要積立額	76.44	64.91	67.45	88.61	89.68

※1運用資産＝特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金
※2外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
※3要積立額＝減価償却累計額（有形固定資産）＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金
※4運用資産余裕比率の単位は（年）である。

（基本金）

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

（基本金への組入れ）

学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。

第 1 号基本金　学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第 2 号基本金　学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

第 3 号基本金　基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

第 4 号基本金　恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

資産の部及び純資産の部は、「東北学院総合キャンパス整備計画」等、大規模な施設整備事業の実行及びに「TG Grand Vision 150」及び「学校法人東北学院中長期財政計画」に連動して安定的に推移している。

また、負債の部は、主に退職給与引当金等によるもので、いずれも予め想定された推移となっている。

貸借対照表関係比率についても、諸計画及び諸計画に対応した資金計画に従う機動的な変動があるものの、いずれも予め想定されたものであり、中長期的な財政基盤の安定性は確保されている。

（２）事業活動収支計算書関係

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明瞭に表示するとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明瞭に表示するものである。

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

（単位 千円）

		科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,349,374	14,580,706	15,035,098	15,535,959	15,650,962
		手数料	369,158	377,372	357,778	362,876	355,196
		寄付金	278,286	164,979	143,186	166,709	147,018
		経常費等補助金	2,288,045	2,677,192	3,092,695	2,966,282	3,920,520
		付随事業収入	81,588	40,444	58,508	63,287	49,616
		雑収入	567,330	581,833	557,104	457,482	472,112
		教育活動収入計	17,933,780	18,422,527	19,244,369	19,552,594	20,595,423
	事業活動支出の部	人件費	8,923,476	9,103,254	8,936,841	8,935,312	8,863,213
		教育研究経費	5,326,889	7,559,581	7,447,763	7,974,613	8,568,360
		管理経費	1,403,378	1,588,297	1,583,125	1,581,309	1,551,172
		徴収不能額等	286	188	230	0	0
		教育活動支出計	15,654,030	18,251,320	17,967,959	18,491,233	18,982,745
	教育活動収支差額		2,279,751	171,207	1,276,410	1,061,362	1,612,678
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	134,373	65,687	74,385	143,703	232,854
		その他の教育活動外収入	16,892	10,059	36,114	40,096	39,922
		教育活動外収入計	151,265	75,746	110,499	183,799	272,776
	事業活動支出の部	借入金等利息	6,809	4,973	3,137	1,301	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	6,809	4,973	3,137	1,301	0
	教育活動外収支差額		144,457	70,773	107,362	182,498	272,776
経常収支差額			2,424,207	241,980	1,383,772	1,243,860	1,885,454
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	5,060	28,106	1,935,366	0
		その他の特別収入	37,165	97,938	174,743	65,147	33,570
		特別収入計	37,165	102,998	202,850	2,000,513	33,570
	事業活動支出の部	資産処分差額	77,655	191,560	74,256	2,765,792	126,717
		その他の特別支出	19	0	0	0	649,643
		特別支出計	77,674	191,560	74,256	2,765,792	776,360
	特別収支差額		△ 40,508	△ 88,562	128,593	△ 765,279	△ 742,790
基本金組入前当年度収支差額			2,383,699	153,418	1,512,365	478,581	1,142,664
基本金組入額合計			△ 11,065,084	△ 6,537,672	△ 668,940	△ 2,749,218	△ 1,339,665
当年度収支差額			△ 8,681,385	△ 6,384,254	843,426	△ 2,270,638	△ 197,001
前年度繰越収支差額			△ 10,150,421	△ 18,790,198	△ 25,153,385	△ 24,302,068	△ 9,960,442
基本金取崩額			41,608	21,067	7,891	16,612,264	16,666
翌年度繰越収支差額			△ 18,790,198	△ 25,153,385	△ 24,302,068	△ 9,960,442	△ 10,140,777

（参考）　（単位 千円）

事業活動収入計	18,122,211	18,601,271	19,557,717	21,736,906	20,901,770
事業活動支出計	15,738,512	18,447,853	18,045,352	21,258,325	19,759,106

※　千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

②財務比率の経年比較

（単位 %）

比率名	算式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	13.15	0.82	7.73	2.20	5.47
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	79.34	78.82	77.68	78.72	75.00
人件費比率	人件費 / 経常収入	49.34	49.21	46.17	45.27	42.47
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	29.45	40.87	38.48	40.41	41.06
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	7.76	8.59	8.18	8.01	7.43
経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	13.40	1.31	7.15	6.30	9.04

事業活動収入計及び事業活動支出計は、安定的且つ堅調に推移している。

基本金組入前当年度収支差額の変動は、諸計画及び諸計画に従う諸事業の実行によるものである。

基本金組入額合計は、「東北学院総合キャンパス整備計画」等、大規模な施設整備事業の実行に連動して推移している。

翌年度繰越収支差額の増減についても諸計画に基づき予め想定していたものである。

いずれも「TG Grand Vision 150」に基づく、「学校法人東北学院中長期財政計画」が想定通り順調に推移したことを反映したものとなっており、事業活動収支関係比率においても経営状況及び収入構成並びに支出構成は概ね健全性を示している。

（3）資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明瞭に表示するものである。

収入の部　（単位　千円）

科　目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	14,349,374	14,580,706	15,035,098	15,535,959	15,650,962
手数料収入	369,158	377,372	357,778	362,876	355,196
寄付金収入	277,504	200,783	165,904	173,751	152,358
補助金収入	2,288,225	2,677,192	3,118,115	2,970,472	3,921,432
資産売却収入	12,150,000	2,335,060	1,650,440	5,711,690	1,000,000
付随事業・収益事業収入	98,480	50,503	94,621	103,383	89,538
受取利息・配当金収入	134,373	65,687	74,385	143,703	232,854
雑収入	589,308	663,774	703,389	530,720	549,429
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,763,066	2,817,074	3,415,363	2,913,035	2,922,310
その他の収入	11,045,641	9,181,080	4,094,553	4,376,537	3,655,693
資金収入調整勘定	△3,047,427	△3,258,150	△3,311,965	△3,754,905	△3,367,864
前年度繰越支払資金	7,491,364	14,087,212	9,936,179	12,759,751	13,877,743
収入の部合計	48,509,066	43,778,293	35,333,861	41,826,971	39,039,651

支出の部　（単位　千円）

科　目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	8,978,249	9,263,445	9,173,079	9,061,534	9,008,025
教育研究経費支出	3,792,942	5,686,984	4,945,280	5,641,737	6,174,384
管理経費支出	1,229,480	1,366,110	1,305,122	1,290,097	1,286,213
借入金等利息支出	6,809	4,973	3,137	1,301	0
借入金等返済支出	600,000	600,000	600,000	600,000	0
施設関係支出	12,481,417	5,606,391	270,737	962,116	366,721
設備関係支出	133,926	2,301,312	1,618,802	455,665	273,872
資産運用支出	3,951,236	5,891,413	2,598,739	7,223,715	2,736,648
その他の支出	3,643,525	3,672,037	3,733,555	3,670,421	3,712,467
資金支出調整勘定	△395,730	△550,550	△1,674,340	△957,358	△527,158
翌年度繰越支払資金	14,087,212	9,936,179	12,759,751	13,877,743	16,008,478
支出の部合計	48,509,066	43,778,293	35,333,861	41,826,971	39,039,651

※　千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

【参　考】　（単位　千円）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
支払資金の増減額	6,595,848	△4,151,033	2,823,572	1,117,992	2,130,735

収入の部について、学生生徒等納付金収入及び補助金収入等が安定的に推移しており、学校法人の諸活動に対する収入を十分に確保している。

支出の部について、教育研究経費支出は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業活動の一部について抑制を余儀なくされた2021年度を除いて諸計画の実行により堅調に推移しており、充実した教育研究環境の実現を示している。

支払資金の増減は、主に「東北学院総合キャンパス整備計画」の進捗に伴うもので、これは諸計画及び諸計画に対応した資金計画に従うものである。

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を活動ごとに区分して記載するものである。

（単位 千円）

科目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	17,939,741	18,481,054	19,378,102	19,613,846	20,661,923
	教育活動資金支出計	14,000,652	16,316,539	15,423,480	15,993,368	16,468,622
	差引	3,939,089	2,164,515	3,954,621	3,620,478	4,193,301
	調整勘定等	384,263	12,957	30,275	391,842	△187,726
	教育活動資金収支差額	4,323,352	2,177,472	3,984,896	4,012,320	4,005,575
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	6,624,311	4,858,823	100,663	5,094,908	16,145
	施設整備等活動資金支出計	14,419,114	9,730,905	3,739,752	8,123,234	2,914,202
	差引	△7,794,803	△4,872,082	△3,639,090	△3,028,327	△2,898,057
	調整勘定等	△228,632	△115,971	1,334,855	△658,924	△217,962
	施設整備等活動資金収支差額	△8,023,435	△4,988,053	△2,304,235	△3,687,251	△3,116,019
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△3,700,083	△2,810,581	1,680,661	325,069	889,556
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	16,025,635	6,372,039	5,320,902	4,705,774	4,590,319
	その他の活動資金支出計	5,729,633	7,712,421	4,177,920	3,912,781	3,349,139
	差引	10,296,002	△1,340,382	1,142,981	792,993	1,241,179
	調整勘定等	△70	△70	△70	△70	0
	その他の活動資金収支差額	10,295,932	△1,340,452	1,142,911	792,922	1,241,179
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		6,595,849	△4,151,033	2,823,572	1,117,992	2,130,735
前年度繰越支払資金		7,491,364	14,087,212	9,936,179	12,759,751	13,877,743
翌年度繰越支払資金		14,087,212	9,936,179	12,759,751	13,877,743	16,008,478

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

教育活動資金収支差額は適正な状態となっており、施設整備等活動資金収支差額の増減は諸計画に基づき予め見込まれたものである。また、支払資金の増減額は、諸計画及び諸計画に対応した資金計画に従うものである。

③ 財務比率の経年比較

（単位 %）

比率名	算式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	24.10	11.78	20.56	20.46	19.39

２．その他

（１）資産運用の状況

本院は、「学校法人東北学院資金運用規程」に則り、理事会と学校法人東北学院資金運用委員会の統制の下、「建学の精神」・「経営理念」・中長期計画「TG Grand Vision 150」をはじめとした本院の様々な事業計画及び受益者等の最善の利益を勘案した運用目的を定め、適切な手続きに基づく意思決定を図り、運用目的に合った運用目標及び運用方針を定めている。また、2024 年 12 月に「アセットオーナー・プリンシプル」に賛同し、受入れを表明している。

（単位 円）

種類	当年度（令和８年３月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	8,710,000,000	8,458,002,300	△ 251,997,700
株式	12,518,430	55,329,155	42,810,725
投資信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	8,722,518,430	8,513,331,455	△ 209,186,975
時価のない有価証券	9,459,000,000		
有価証券合計	18,181,518,430		

（２）学校債の状況

無し

（３）寄付金の状況

（単位 千円）

部門	科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全部門	特別寄付金（含施設設備寄付金）	277,504	200,783	165,904	173,751	152,358
	特別寄付金 第3号基本金	978	1,974	1,649	1,849	1,177
	その他特別寄付金	276,526	198,809	164,254	171,901	151,181
	一般寄付金	0	0	0	0	0
	現物寄付合計	37,683	56,681	126,139	53,914	26,393
総計		315,187	257,464	292,043	227,665	178,751

（４）補助金の状況

（単位 千円）

部門	補助金区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全部門	経常費補助金（一般補助）	853,895	972,860	1,284,448	1,106,003	1,066,621
	経常費補助金（特別補助）	43,657	39,197	52,301	55,964	73,238
	授業料等減免費交付金	599,585	656,658	734,093	752,990	1,712,421
	研究設備・施設設備費補助金	0	0	24,970	0	0
	その他国庫補助金	7,056	73,271	70,781	59,696	64,914
	地方公共団体補助金	784,032	865,852	875,786	917,822	915,354
	施設型給付費補助金	0	69,355	75,736	77,997	88,884
総計		2,288,225	2,677,193	3,118,115	2,970,472	3,921,432

[各項目について]

経常費補助金（一般補助）：私立学校振興助成法に基づき、教育研究条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減等に資するため、学校法人の教育又は研究に係る経常的経費に対する国からの補助金を計上

経常費補助金（特別補助）：学習機会の多様化に関する経費や、社会的要請の強い特色ある教育研究に対する経費などに対する国からの補助金を計上

授業料等減免費交付金：「大学等における修学支援のための法律」に基づき、低所得者世帯の学生等であっても、活躍することができる人材を育成する大学等に修学することができるよう、その修学に必要な授業料及び入学金の軽減にかかる経費に対する国からの補助金を計上

研究設備・施設整備費補助金：校舎等の整備事業や教育研究装置及び施設の整備費等に対する国からの補助金を計上

その他の国庫補助金：上記以外の国からの補助金を計上

地方公共団体補助金：地方公共団体からの運営費補助金等の地方補助金を計上

（５）収益事業の状況

不動産貸付業を行っており、その状況は次のとおりである。

① 貸借対照表

（単位 円）

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
資 産 の 部					
流 動 資 産	3,330,000	0	6,170,300	3,500,000	0
現 金 預 金	1,838,000	0	3,500,000	3,500,000	0
仮 払 金	1,492,000	0	2,670,300	0	0
固 定 資 産	0	0	0	0	0
資産の部合計	3,330,000	0	6,170,300	3,500,000	0
負 債 の 部					
流 動 負 債	3,330,000	0	6,170,300	3,500,000	0
未 払 金	1,492,000	0	2,670,300	0	0
前 受 収 益	1,838,000	0	3,500,000	3,500,000	0
固 定 負 債	0	0	0	0	0
負債の部合計	3,330,000	0	6,170,300	3,500,000	0
純 資 産 の 部					
元 入 金	0	0	0	0	0
利益剰余金	0	0	0	0	0
繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
純 資 産 の 部 合 計	0	0	0	0	0
負債･純資産の部合計	3,330,000	0	6,170,300	3,500,000	0

② 損益計算書

（単位 円）

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Ⅰ営業損益					
(1)営業収益	25,312,027	18,908,000	40,500,000	42,000,000	42,000,000
(2)営業費用	8,419,819	8,849,049	1,716,311	1,917,606	2,118,903
営業利益	16,892,208	10,058,951	38,783,689	40,082,394	39,881,097
Ⅱ営業外損益					
(1)営業外収益	69	50	153	13,194	41,010
経常利益	16,892,277	10,059,001	38,783,842	40,095,588	39,922,107
Ⅲ特別損益	0	0	0	0	0
学校会計繰入前利益	16,892,277	10,059,001	38,783,842	40,095,588	39,922,107
学校会計繰入金支出	16,892,277	10,059,001	36,113,542	40,095,588	39,922,107
税引前当期純利益	0	0	2,670,300	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	2,670,300	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0

３．経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

（１）経営状況の分析

本院は、中長期計画「TG Grand Vision 150」の実現と永続性を担保するため、経営計画と財政運営を連動させた「東北学院中期財政フレーム第Ⅳ期（2020 年度～2025 年度)」（以下、「財政フレーム第Ⅳ期」という。）に基づき、健全な財政運営に努めてきた。

本財政フレームで設定した財務指標については、各年度末に達成状況を検証しており、概ね達成されている。このように、指標に基づく PDCA サイクルを適切に機能させることで、「東北学院総合キャンパス整備計画」等の大規模投資を支える安定的な財政基盤を保持している。また、「学校法人東北学院中長期財政計画」に則り、人件費の適正化や収支均衡を図ることで、財政の健全性と諸計画の財源確保を両立させている。

（２）経営上の成果と課題

本院の財政運営の基本方針を定めた「東北学院版『骨太の方針』(2018－2025)」及び「財政フレーム第Ⅳ期」に基づく施策を確実に履行した結果、学生生徒等の確保、キャンパス整備、資産運用の強化等において堅調な成果を収めた。

一方、想定を上回る少子化の進行により、本院を含む私立学校は「危機の時代」にある。ゆえに、中央教育審議会答申「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～（中教審第 255 号)」（令和７年２月 21 日）が示す通り、教育の「質・規模・アクセス」の３要素を最適化し、地域の知的インフラとしての機能を維持・発展させることが、本院にとって喫緊の課題である。

（３）今後の方針・対応方策

2026 年度に始動する「TG Grand Vision 150」の「第Ⅲ期中期計画（2026 年度～2030 年度)」は、「発展の核となる５年」であり、本院のプレゼンスを確立する極めて重要な局面である。

このため本院は、深刻な少子化や中教審答申の指針に即応し、中長期計画の実質化を確かなものにするため、「学校法人東北学院 骨太の方針（2026 年度～2030 年度)」及び「東北学院中期財政フレーム第５期（2026 年度～2030 年度)」（以下、「財政フレーム第５期」という。）を策定した。

今後は「財政フレーム第５期」に基づき、組織再編や業務適正化（スクラップ）を断行しながら、限られた資源を教育の質保証（ビルド）へ集中投下する。経済合理性に基づいた不退転の決意をもって、学生・生徒・園児や社会から「選ばれる魅力」を高め、次代を支える東北学院であり続けるよう、経営基盤のさらなる強化と教育環境の充実を図っていく。

Ⅳ．学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

１．関係する決議の概要

理事会の決議は、法令及び寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その出席者の過半数をもって行うとしている。寄附行為の変更、中期的な計画の作成又は変更、基本財産の処分等については、理事の総数の３分の２以上に当たる多数をもって行わなければならないとしている。また、寄附行為の目的の変更に係る決議は、全理事の賛成をもって行わなければならないとしている。

評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行うとしている。

監事の解任及び私立学校法第 92 条第１項に規定する決議は、議決に加わることができる評議員の数の３分の２以上に当たる多数をもって行わなければならないとしている。

また、理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限分散を整理し、執行と監視・監督の役割の明確化・分離の考え方から建設的な協働と相互牽制を確立している。

２．体制整備及び運用状況の概要

2023 年５月８日付公布、2025 年４月１日付で改正私立学校法が施行されることに伴い、本院は大臣所轄学校法人等に該当するため、内部統制システムの整備が義務付けられた。

このことに伴い、学校法人東北学院内部統制システム整備の基本方針を 2024 年 12 月５日開催の 2024 年度第９回理事会で決議した。

（１）理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為、「学校法人東北学院文書取扱規程」及び「学校法人東北学院文書保存規程」に基づき、適切に作成、保存及び管理するとしている。

また監事は、重要な書類及び情報について、その整備・保存・管理及び開示の状況など、情報保存管理体制及び情報開示体制の監査を行うとしている。

（2）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関し、体制及び「学校法人東北学院リスク管理規程」を整備し、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を明確にしている。「学校法人東北学院個人情報保護に関する基本方針」及び「学校法人東北学院個人情報保護規程」に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行っている。事業活動に関するリスクについては、法令及び本院の規程等に基づき、職務執行部署が自律的に管理することを基本としている。重要リスクが漏れなく適切に管理されているかを学校法人東北学院リスク管理委員会が適宜監査し、その結果について業務を執行する理事及び理事会に報告し、本院の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、理事会で審議し、必要に応じて対策等の必要な事項を決定している。

（3）理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いた上で、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督している。

常務理事会は、原則として毎月２回以上定期に理事長が招集し、寄附行為第 24 条第１項に定める日常業務のほか、「理事会の決議により委任された事項」、「理事会に提出する案件に関する事項」、「予算原案の編成及び修正、決算のため必要な事項等の答申案の作成に関する事項」及び「その他この法人の業務に関する一般的な事項」を処理している。

寄附行為並びに「学校法人東北学院寄附行為施行細則」に基づき、理事会及び評議員会の役割、権限及び体制を明確にし、適切な理事会及び評議員会の運営を行っている。

「学校法人東北学院寄附行為施行細則」及び「学校法人東北学院役職者の職務及び選任に関する規程」に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進も図っている。

また、職務分掌・決裁権限を明確にし、「学校法人東北学院内部統制規程」に基づくモニタリングを行うことによって、理事、職員等の職務執行の適正性を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高めている。

（4）職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

理事及び職員が法令並びに寄附行為及び本院の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、「学校法人東北学院教育職員倫理規程」、「学校法人東北学院事務職員等倫理規程」及び「学校法人東北学院におけるコンプライアンスの推進に関する規程」を定めている。

本院の全ての役職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、不正防止等に関わる役職員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図ることとしている。

（５）監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事は、「学校法人東北学院監事監査規程」に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行うため、理事会、評議員会等の重要会議への出席並びに重要書類の閲覧、審査及び質問等を通して、理事等の職務執行についての適法性、妥当性に関する監査にあたっている。

また監事は、理事会が決定する内部統制システムの整備について、その決議及び決定内容の適正性や重要な書類及び情報について、その整備・保存・管理及び開示の状況など、情報保存管理体制及び情報開示体制の監査を行っている。

理事及び職員等は、職務執行状況等について、監事が報告を求めた場合には、速やかにこれに応じ、理事長は、定期的に監事と会合を持つなどにより、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深めている。

附属明細書

2025 年度事業報告には、「私立学校法施行規則」第 29 条第３項に規定する附属明細書「事業報告書の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2026 年６月
学校法人　東北学院

学校法人 東北学院

編集　学校法人東北学院事業報告書編集委員会

発行　学校法人東北学院

https://www.tohoku-gakuin.jp/

〒980-8511　宮城県仙台市青葉区土樋一丁目３番１号

TEL.022-264-6556　FAX.022-264-6458

（法人事務局庶務部企画課）

2026年６月

令　和　7　年　度

計算書類及びその附属明細書

貸　借　対　照　表　（第一号様式）

事業活動収支計算書　（第二号様式）

資　金　収　支　計　算　書　（第三号様式）

活動区分資金収支計算書　（第四号様式）

注　記　事　項

固　定　資　産　明　細　書　（第五号様式）

借　入　金　明　細　書　（第六号様式）

基　本　金　明　細　書　（第七号様式）

（収益事業会計）貸　借　対　照　表

（収益事業会計）損　益　計　算　書

財　産　目　録　（第八号様式）

学校法人　東北学院

第一号様式（第22条関係）

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日

（単位　円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	**96,301,456,741**	**96,162,405,670**	**139,051,071**
有形固定資産	**67,340,277,870**	**69,448,176,338**	**△ 2,107,898,468**
土地	16,778,797,456	16,760,757,056	18,040,400
建物	36,990,212,368	38,733,892,786	△ 1,743,680,418
構築物	2,145,035,845	2,231,145,710	△ 86,109,865
教育研究用機器備品	2,941,083,307	3,336,667,336	△ 395,584,029
管理用機器備品	300,696,765	367,422,359	△ 66,725,594
図書	7,983,420,577	7,968,665,023	14,755,554
車両	3,559,552	4,746,068	△ 1,186,516
建設仮勘定	197,472,000	44,880,000	152,592,000
特定資産	**28,318,977,669**	**26,066,327,192**	**2,252,650,477**
第２号基本金引当特定資産	3,500,000,000	2,500,000,000	1,000,000,000
第３号基本金引当特定資産	3,863,807,182	3,862,630,282	1,176,900
退職給与引当特定資産	2,123,800,163	2,166,462,584	△ 42,662,421
減価償却引当特定資産	12,840,319,314	11,866,710,526	973,608,788
教育研究機器備品引当特定資産	5,700,000,000	5,400,000,000	300,000,000
緊急奨学引当特定資産	220,000,000	210,000,000	10,000,000
創立１３５周年記念事業引当特定資産	15,839,976	15,808,317	31,659
創立１５０周年記念事業引当特定資産	55,211,034	44,715,483	10,495,551
その他の固定資産	**642,201,202**	**647,902,140**	**△ 5,700,938**
電話加入権	273	273	0
施設利用権	38,278,299	42,721,077	△ 4,442,778
設備利用権	550,000	0	550,000
有価証券	81,268,430	81,268,430	0
長期貸付金	22,104,200	23,912,360	△ 1,808,160
長期運用預金	500,000,000	500,000,000	0
流動資産	**22,640,172,933**	**21,397,720,054**	**1,242,452,879**
現金預金	16,008,477,794	13,877,742,968	2,130,734,826
未収入金	456,091,324	340,337,222	115,754,102
貯蔵品	36,600,867	43,948,580	△ 7,347,713
短期貸付金	3,816,160	4,511,860	△ 695,700
有価証券	6,100,000,000	7,100,000,000	△ 1,000,000,000
前払金	26,295,371	23,977,227	2,318,144
立替金	1,588,793	1,293,337	295,456
仮払金	7,302,624	5,908,860	1,393,764
資産の部合計	**118,941,629,674**	**117,560,125,724**	**1,381,503,950**

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	**3,929,374,341**	**4,294,761,545**	**△ 365,387,204**
長期未払金	389,706,204	683,991,155	△ 294,284,951
退職給与引当金	3,539,668,137	3,610,770,390	△ 71,102,253
流動負債	**4,564,041,378**	**3,959,813,937**	**604,227,441**
未払金	801,956,248	804,581,858	△ 2,625,610
前受金	2,922,310,000	2,913,035,000	9,275,000
預り金	186,311,533	242,197,079	△ 55,885,546
賞与引当金	653,463,597	0	653,463,597
負債の部合計	**8,493,415,719**	**8,254,575,482**	**238,840,237**

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	**120,588,990,819**	**119,265,991,996**	**1,322,998,823**
第１号基本金	112,117,532,563	111,795,710,640	321,821,923
第２号基本金	3,500,000,000	2,500,000,000	1,000,000,000
第３号基本金	3,863,807,182	3,862,630,282	1,176,900
第４号基本金	1,107,651,074	1,107,651,074	0
繰越収支差額	**△ 10,140,776,864**	**△ 9,960,441,754**	**△ 180,335,110**
翌年度繰越収支差額	△ 10,140,776,864	△ 9,960,441,754	△ 180,335,110
純資産の部合計	**110,448,213,955**	**109,305,550,242**	**1,142,663,713**
負債及び純資産の部合計	**118,941,629,674**	**117,560,125,724**	**1,381,503,950**

第二号様式（第31条関係）

事業活動収支計算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

（単位　円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	**学生生徒等納付金**	**15,647,051,000**	**15,650,961,500**	**△ 3,910,500**
		授業料	10,779,435,000	10,781,521,500	△ 2,086,500
		入学金	1,237,226,000	1,237,226,000	0
		実験実習料	165,238,000	165,155,500	82,500
		施設設備資金	2,975,934,000	2,976,522,500	△ 588,500
		教育充実費	486,044,000	487,362,000	△ 1,318,000
		特定保育料	3,174,000	3,174,000	0
		手数料	**343,410,000**	**355,196,175**	**△ 11,786,175**
		入学検定料	331,725,000	343,108,000	△ 11,383,000
		試験料	548,000	737,000	△ 189,000
		証明手数料	5,802,000	5,880,560	△ 78,560
		大学入学共通テスト実施手数料	5,335,000	5,470,615	△ 135,615
		寄付金	**130,080,000**	**147,017,934**	**△ 16,937,934**
		特別寄付金	128,791,000	137,124,880	△ 8,333,880
		現物寄付	1,289,000	9,893,054	△ 8,604,054
		経常費等補助金	**3,790,097,000**	**3,920,519,665**	**△ 130,422,665**
		国庫補助金	2,814,013,000	2,916,281,294	△ 102,268,294
		地方公共団体補助金	894,193,000	915,354,014	△ 21,161,014
		施設型給付費	81,891,000	88,884,357	△ 6,993,357
		付随事業収入	**46,097,000**	**49,616,000**	**△ 3,519,000**
		補助活動収入	9,565,000	9,108,024	456,976
		受託事業収入	36,532,000	40,507,976	△ 3,975,976
		雑収入	**456,968,000**	**472,111,981**	**△ 15,143,981**
		施設設備利用料	173,043,000	161,094,757	11,948,243
		私立大学退職金財団交付金収入	217,831,000	231,737,360	△ 13,906,360
		私学退職金社団交付金収入	1,597,000	8,162,850	△ 6,565,850
		損害保険金	0	22,050	△ 22,050
		その他の雑収入	64,497,000	71,094,964	△ 6,597,964
		教育活動収入計	**20,413,703,000**	**20,595,423,255**	**△ 181,720,255**

教育活動収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	**8,811,672,000**	**8,863,212,934**	**△ 51,540,934**
		教員人件費	5,478,353,000	5,488,753,564	△ 10,400,564
		職員人件費	2,232,886,000	2,252,898,491	△ 20,012,491
		役員報酬	133,425,000	133,185,749	239,251
		退職給与引当金繰入額	317,818,000	334,911,533	△ 17,093,533
		賞与引当金繰入額	649,190,000	653,463,597	△ 4,273,597
		教育研究経費	**8,832,275,000**	**8,568,360,103**	**263,914,897**
		消耗品費	335,922,000	306,716,571	29,205,429
		光熱水費	605,257,000	532,798,568	72,458,432
		旅費交通費	225,045,000	200,846,382	24,198,618
		奨学費	1,922,565,000	1,921,598,088	966,912
		減価償却額	2,385,642,000	2,384,860,814	781,186
		印刷製本費	64,588,000	59,055,027	5,532,973
		図書資料費	110,384,000	91,815,949	18,568,051
		研究費	89,040,000	80,262,130	8,777,870
		通信運搬費	31,100,000	26,459,508	4,640,492
		修繕費	171,561,000	167,001,555	4,559,445
		保険料	44,046,000	43,727,789	318,211
		賃借料	348,826,000	342,116,860	6,709,140
		学生指導費	12,090,000	11,936,741	153,259
		諸会費負担金	13,023,000	10,775,732	2,247,268
		支払報酬手数料	85,335,000	73,394,699	11,940,301
		委託費	2,261,297,000	2,195,628,415	65,668,585
		福利費	52,708,000	52,028,892	679,108
		雑費	73,846,000	67,336,383	6,509,617
		管理経費	**1,632,974,000**	**1,551,172,448**	**81,801,552**
		消耗品費	60,033,000	59,511,854	521,146
		光熱水費	72,901,000	68,304,707	4,596,293
		旅費交通費	25,453,000	22,219,865	3,233,135
		減価償却額	258,686,000	258,670,322	15,678
		印刷製本費	65,282,000	64,427,876	854,124
		通信運搬費	68,284,000	66,817,037	1,466,963
		修繕費	23,520,000	22,426,403	1,093,597
		保険料	15,425,000	15,342,097	82,903
		賃借料	19,747,000	18,995,219	751,781
		諸会費負担金	10,648,000	10,550,042	97,958
		支払報酬手数料	37,014,000	33,815,434	3,198,566
		委託費	709,788,000	665,493,788	44,294,212
		広告費	85,662,000	83,007,091	2,654,909
		公租公課	42,491,000	43,715,653	△ 1,224,653
		福利費	18,589,000	18,012,101	576,899
		私立大学等経常費補助金返還金	3,889,000	3,889,000	0
		雑費	115,562,000	95,973,959	19,588,041
		徴収不能額等	**0**	**0**	**0**
		教育活動支出計	**19,276,921,000**	**18,982,745,485**	**294,175,515**
		教育活動収支差額	**1,136,782,000**	**1,612,677,770**	**△ 475,895,770**

		科目	予算	決算	差異
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	202,560,000	232,854,045	△ 30,294,045
		第３号基本金引当特定資産運用収入	32,734,000	34,754,563	△ 2,020,563
		その他の受取利息・配当金	169,826,000	198,099,482	△ 28,273,482
		その他の教育活動外収入	40,996,000	39,922,107	1,073,893
		収益事業収入	40,996,000	39,922,107	1,073,893
		教育活動外収入計	243,556,000	272,776,152	△ 29,220,152
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	243,556,000	272,776,152	△ 29,220,152
経常収支差額			1,380,338,000	1,885,453,922	△ 505,115,922
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	18,420,000	33,570,109	△ 15,150,109
		施設設備寄付金	15,153,000	15,233,150	△ 80,150
		現物寄付	2,355,000	16,500,293	△ 14,145,293
		施設設備補助金	912,000	912,000	0
		過年度修正額	0	924,666	0
		特別収入計	18,420,000	33,570,109	△ 15,150,109
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	122,212,000	126,717,117	△ 4,505,117
		施設処分差額	74,196,000	76,595,626	△ 2,399,626
		設備処分差額	48,016,000	48,305,030	△ 289,030
		貯蔵品評価差額	0	1,816,461	△ 1,816,461
		その他の特別支出	649,644,000	649,643,201	799
		過年度修正額	454,000	453,306	694
		賞与引当金特別繰入額	649,190,000	649,189,895	105
		特別支出計	771,856,000	776,360,318	△ 4,504,318
		特別収支差額	△ 753,436,000	△ 742,790,209	△ 10,645,791
〔予備費〕			0		0
基本金組入前当年度収支差額			626,902,000	1,142,663,713	△ 515,761,713
基本金組入額合計			△ 1,297,023,000	△ 1,339,664,638	42,641,638
当年度収支差額			△ 670,121,000	△ 197,000,925	△ 473,120,075
前年度繰越収支差額			△ 9,960,441,754	△ 9,960,441,754	0
基本金取崩額			11,311,000	16,665,815	△ 5,354,815
翌年度繰越収支差額			△ 10,619,251,754	△ 10,140,776,864	△ 478,474,890

（参考）

事業活動収入計	20,675,679,000	20,901,769,516	△ 226,090,516
事業活動支出計	20,048,777,000	19,759,105,803	289,671,197

第三号様式（第38条関係）

資　金　収　支　計　算　書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

（単位　円）

収入の部				
科目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金収入	**15,647,051,000**	**15,650,961,500**	**△**	**3,910,500**
授業料収入	10,779,435,000	10,781,521,500	△	2,086,500
入学金収入	1,237,226,000	1,237,226,000		0
実験実習料収入	165,238,000	165,155,500		82,500
施設設備資金収入	2,975,934,000	2,976,522,500	△	588,500
教育充実費収入	486,044,000	487,362,000	△	1,318,000
特定保育料収入	3,174,000	3,174,000		0
手数料収入	**343,410,000**	**355,196,175**	**△**	**11,786,175**
入学検定料収入	331,725,000	343,108,000	△	11,383,000
試験料収入	548,000	737,000	△	189,000
証明手数料収入	5,802,000	5,880,560	△	78,560
大学入学共通テスト実施手数料収入	5,335,000	5,470,615	△	135,615
寄付金収入	**143,944,000**	**152,358,030**	**△**	**8,414,030**
特別寄付金収入	143,944,000	152,358,030	△	8,414,030
補助金収入	**3,791,009,000**	**3,921,431,665**	**△**	**130,422,665**
国庫補助金収入	2,814,925,000	2,917,193,294	△	102,268,294
地方公共団体補助金収入	894,193,000	915,354,014	△	21,161,014
施設型給付費収入	81,891,000	88,884,357	△	6,993,357
資産売却収入	**500,000,000**	**1,000,000,000**	**△**	**500,000,000**
有価証券売却収入	500,000,000	1,000,000,000	△	500,000,000
付随事業・収益事業収入	**87,093,000**	**89,538,107**	**△**	**2,445,107**
補助活動収入	9,565,000	9,108,024		456,976
受託事業収入	36,532,000	40,507,976	△	3,975,976
収益事業収入	40,996,000	39,922,107		1,073,893
受取利息・配当金収入	**202,560,000**	**232,854,045**	**△**	**30,294,045**
第３号基本金引当特定資産運用収入	32,734,000	34,754,563	△	2,020,563
その他の受取利息・配当金収入	169,826,000	198,099,482	△	28,273,482
雑収入	**521,083,000**	**549,429,395**	**△**	**28,346,395**
施設設備利用料収入	173,043,000	161,094,757		11,948,243
過年度修正収入	0	924,666	△	924,666
私立大学退職金財団交付金収入	217,831,000	231,737,360	△	13,906,360
私学退職金社団交付金収入	66,749,000	86,146,600	△	19,397,600
損害保険金収入	0	22,050	△	22,050
その他の雑収入	63,460,000	69,503,962	△	6,043,962
借入金等収入	**0**	**0**		**0**

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
前受金収入	**2,878,303,000**	**2,922,310,000**	**△ 44,007,000**
授業料前受金収入	1,257,688,000	1,267,089,500	△ 9,401,500
入学金前受金収入	1,178,605,000	1,204,551,000	△ 25,946,000
実験実習料前受金収入	21,693,000	22,125,000	△ 432,000
施設設備資金前受金収入	390,049,000	397,961,000	△ 7,912,000
教育充実費前受金収入	29,120,000	29,330,000	△ 210,000
特定保育料前受金収入	1,148,000	1,228,500	△ 80,500
その他の前受金収入	0	25,000	△ 25,000
その他の収入	**3,903,690,000**	**3,655,692,566**	**247,997,434**
退職給与引当特定資産取崩収入	450,457,000	483,997,536	△ 33,540,536
前期末未収入金収入	340,012,000	339,074,822	937,178
貸付金回収収入	6,919,000	5,842,860	1,076,140
預り金受入収入	3,021,066,000	2,736,455,222	284,610,778
仮受金受入収入	2,671,000	0	2,671,000
立替金回収収入	61,453,000	73,077,951	△ 11,624,951
仮払金回収収入	21,112,000	17,244,175	3,867,825
資金収入調整勘定	**△ 3,241,990,000**	**△ 3,367,863,924**	**125,873,924**
期末未収入金	△ 328,954,000	△ 454,828,924	125,874,924
前期末前受金	△ 2,913,036,000	△ 2,913,035,000	△ 1,000
前年度繰越支払資金	**13,877,742,968**	**13,877,742,968**	
収入の部合計	**38,653,895,968**	**39,039,650,527**	**△ 385,754,559**

（単位　円）

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	**8,944,311,000**	**9,008,025,235**	**△ 63,714,235**
教員人件費支出	5,940,180,000	5,950,579,511	△ 10,399,511
職員人件費支出	2,420,249,000	2,440,262,439	△ 20,013,439
役員報酬支出	133,425,000	133,185,749	239,251
退職金支出	450,457,000	483,997,536	△ 33,540,536
教育研究経費支出	**6,445,344,000**	**6,174,383,579**	**270,960,421**
消耗品費支出	334,633,000	297,973,365	36,659,635
光熱水費支出	605,257,000	532,426,064	72,830,936
旅費交通費支出	225,045,000	200,846,382	24,198,618
奨学費支出	1,922,565,000	1,921,598,088	966,912
印刷製本費支出	64,588,000	59,055,027	5,532,973
図書資料費支出	110,384,000	91,815,949	18,568,051
研究費支出	89,040,000	80,262,130	8,777,870
通信運搬費支出	31,100,000	26,459,508	4,640,492
修繕費支出	171,561,000	167,001,555	4,559,445
保険料支出	44,046,000	43,727,789	318,211
賃借料支出	348,826,000	342,116,860	6,709,140
学生指導費支出	12,090,000	11,936,741	153,259
諸会費負担金支出	13,023,000	10,775,732	2,247,268
支払報酬手数料支出	85,335,000	73,394,699	11,940,301
委託費支出	2,261,297,000	2,195,628,415	65,668,585
福利費支出	52,708,000	52,028,892	679,108
雑費支出	73,846,000	67,336,383	6,509,617
管理経費支出	**1,374,288,000**	**1,286,213,358**	**88,074,642**
消耗品費支出	60,033,000	58,933,804	1,099,196
光熱水費支出	72,901,000	68,297,137	4,603,863
旅費交通費支出	25,453,000	22,219,865	3,233,135
印刷製本費支出	65,282,000	62,854,567	2,427,433
通信運搬費支出	68,284,000	66,817,037	1,466,963
修繕費支出	23,520,000	22,426,403	1,093,597
保険料支出	15,425,000	15,342,097	82,903
賃借料支出	19,747,000	18,995,219	751,781
諸会費負担金支出	10,648,000	10,550,042	97,958
支払報酬手数料支出	37,014,000	33,815,434	3,198,566
委託費支出	709,788,000	665,493,788	44,294,212
広告費支出	85,662,000	83,007,091	2,654,909
公租公課支出	42,491,000	43,715,653	△ 1,224,653
福利費支出	18,589,000	18,012,101	576,899
私立大学等経常費補助金返還金支出	3,889,000	3,889,000	0
雑費支出	115,562,000	91,844,120	23,717,880
借入金等利息支出	**0**	**0**	**0**
借入金等返済支出	**0**	**0**	**0**

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
施　設　関　係　支　出	**373,334,000**	**366,721,200**	**6,612,800**
土　地　支　出	18,041,000	18,040,400	600
建　物　支　出	98,286,000	99,718,800	△ 1,432,800
構　築　物　支　出	102,041,000	96,370,000	5,671,000
建設仮勘定支出	154,966,000	152,592,000	2,374,000
設　備　関　係　支　出	**275,447,000**	**273,872,359**	**1,574,641**
教育研究用機器備品支出	217,968,000	213,421,514	4,546,486
管理用機器備品支出	7,681,000	9,262,407	△ 1,581,407
図　書　支　出	49,248,000	50,638,438	△ 1,390,438
設備利用権支出	550,000	550,000	0
資　産　運　用　支　出	**2,688,964,000**	**2,736,648,013**	**△ 47,684,013**
第２号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第３号基本金引当特定資産繰入支出	990,000	1,176,900	△ 186,900
退職給与引当特定資産繰入支出	409,960,000	441,335,115	△ 31,375,115
減価償却引当特定資産繰入支出	956,567,000	973,608,788	△ 17,041,788
教育研究機器備品引当特定資産繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
緊急奨学引当特定資産繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
１３５周年記念事業引当特定資産繰入支出	32,000	31,659	341
１５０周年記念事業引当特定資産繰入支出	11,415,000	10,495,551	919,449
そ　の　他　の　支　出	**3,954,381,000**	**3,712,467,467**	**241,913,533**
貸付金支払支出	1,748,000	1,748,000	0
前期末未払金支払支出	804,604,000	804,581,858	22,142
預り金支払支出	3,034,408,000	2,792,340,768	242,067,232
前払金支払支出	29,163,000	21,785,495	7,377,505
立替金支払支出	61,084,000	73,373,407	△ 12,289,407
仮払金支払支出	23,374,000	18,637,939	4,736,061
〔　予　備　費　〕	**0**		**0**
資金支出調整勘定	**△ 560,186,000**	**△ 527,158,478**	**△ 33,027,522**
期末未払金	△ 466,195,000	△ 437,485,607	△ 28,709,393
期末長期未払金	△ 70,223,000	△ 70,205,520	△ 17,480
前期末前払金	△ 23,768,000	△ 19,467,351	△ 4,300,649
翌年度繰越支払資金	**15,158,012,968**	**16,008,477,794**	**△ 850,464,826**
支　出　の　部　合　計	**38,653,895,968**	**39,039,650,527**	**△ 385,754,559**

第四号様式（第39条関係）

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

（単位　円）

		科　　目	金　　額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	15,650,961,500
		手数料収入	355,196,175
		特別寄付金収入	137,124,880
		経常費等補助金収入	3,920,519,665
		付随事業収入	49,616,000
		雑収入	548,504,729
		教育活動資金収入計	**20,661,922,949**
	支出	人件費支出	9,008,025,235
		教育研究経費支出	6,174,383,579
		管理経費支出	1,286,213,358
		教育活動資金支出計	**16,468,622,172**
	差引		**4,193,300,777**
	調整勘定等		**△ 187,725,955**
	教育活動資金収支差額		**4,005,574,822**
		科　　目	金　　額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	15,233,150
		施設設備補助金収入	912,000
		施設整備等活動資金収入計	**16,145,150**
	支出	施設関係支出	366,721,200
		設備関係支出	273,872,359
		第２号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	973,608,788
		教育研究機器備品引当特定資産繰入支出	300,000,000
		施設整備等活動資金支出計	**2,914,202,347**
	差引		**△ 2,898,057,197**
	調整勘定等		**△ 217,962,022**
	施設整備等活動資金収支差額		**△ 3,116,019,219**
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			**889,555,603**

		科　　目	金　　額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	1,000,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	483,997,536
		貸付金回収収入	5,842,860
		預り金受入収入	2,736,455,222
		立替金回収収入	73,077,951
		仮払金回収収入	17,244,175
		小　　計	4,316,617,744
		受取利息・配当金収入	232,854,045
		収益事業収入	39,922,107
		過年度修正収入	924,666
		その他の活動資金収入計	**4,590,318,562**
	支出	第３号基本金引当特定資産繰入支出	1,176,900
		退職給与引当特定資産繰入支出	441,335,115
		緊急奨学引当特定資産繰入支出	10,000,000
		１３５周年記念事業引当特定資産繰入支出	31,659
		１５０周年記念事業引当特定資産繰入支出	10,495,551
		貸付金支払支出	1,748,000
		預り金支払支出	2,792,340,768
		立替金支払支出	73,373,407
		仮払金支払支出	18,637,939
		小　　計	3,349,139,339
		その他の活動資金支出計	**3,349,139,339**
	差引		**1,241,179,223**
	調整勘定等		**0**
	その他の活動資金収支差額		**1,241,179,223**
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			**2,130,734,826**
前年度繰越支払資金			**13,877,742,968**
翌年度繰越支払資金			**16,008,477,794**

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

（単位 円）

項目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前受金収入	2,922,310,000	2,922,310,000	0	0
前期末未収入金収入	339,074,822	336,996,821	2,078,001	0
期末未収入金	△ 454,828,924	△ 454,828,924	0	0
前期末前受金	△ 2,913,035,000	△ 2,913,035,000	0	0
収入計	**△ 106,479,102**	**△ 108,557,103**	**2,078,001**	**0**
前期末未払金支払支出	804,581,858	496,647,875	307,933,983	0
前払金支払支出	21,785,495	21,785,495	0	0
期末未払金	△ 437,485,607	△ 416,739,167	△ 20,746,440	0
期末長期未払金	△ 70,205,520	△ 3,058,000	△ 67,147,520	0
前期末前払金	△ 19,467,351	△ 19,467,351	0	0
支出計	**299,208,875**	**79,168,852**	**220,040,023**	**0**
収入計－支出計	**△ 405,687,977**	**△ 187,725,955**	**△ 217,962,022**	**0**

[注 記 事 項]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額4,195,381,864円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額1,535,898,157円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度で負担すべき支給見込額（社会保険料学校法人負担額を含む。）を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和６年文部科学省令第 28 号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に649,189,895円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に2,089,334,782円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が4,273,702円減少し、基本金組入前当年度収支差額が653,463,597円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額　45,582,949,291 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額　8,429,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	703,117,064 円
建物	1,267,286,155 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　643,140,597 円

7. 当該会計年度の末日において第４号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第４号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

（単位　円）

科目＼セグメント	大学・短期大学・高等専門学校	幼稚園･小学校･中学校･高等学校･専修学校等	その他	合計
教育活動収入計	17,608,187,103	2,971,558,419	15,677,733	20,595,423,255
教育活動支出計	15,467,713,613	2,786,178,739	728,853,133	18,982,745,485
教育活動収支差額	2,140,473,490	185,379,680	△ 713,175,400	1,612,677,770
教育活動外収支差額	145,758,427	13,375,728	113,641,997	272,776,152
経常収支差額	2,286,231,917	198,755,408	△ 599,533,403	1,885,453,922
特別収支差額	△ 564,161,149	△ 165,560,400	△ 13,068,660	△ 742,790,209
基本金組入前当年度収支差額	1,722,070,768	33,195,008	△ 612,602,063	1,142,663,713
基本金組入額合計	△ 1,288,355,335	△ 50,989,403	△ 319,900	△ 1,339,664,638
当年度収支差額	433,715,433	△ 17,794,395	△ 612,921,963	△ 197,000,925

（注１）セグメント情報は拠点区分別（設置学校・附属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

（注２）各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学・短期大学・高等専門学校」「幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校等」「その他」に区分している。「大学・短期大学・高等専門学校」は、東北学院大学、「幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校等」は、東北学院幼稚園、東北学院中学校・高等学校、東北学院榴ケ岡高等学校、「その他」は、学校法人部門である。

（注３）収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55 年11 月４日付け文管企第250 号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

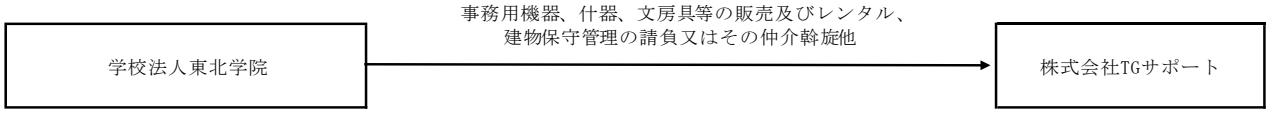
9. 重要な偶発債務　なし

10. 子法人に関する事項

（1）子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額及び当該会社の総株式に占める割合並びに当該株式の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社TGサポート	事務用機器、什器、文房具等の販売及びレンタル、建物保守管理の請負又はその仲介斡旋他	9,000,000円	平成29年２月１日 9,000,000円 180株 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任８人 取締役（理事、職員） 監査役（職員）	関係あり	関係あり	

（2）学校法人と子法人の取引の関連図



（3）子法人との取引の状況

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社TGサポート	施設管理委託等	1,139,890,161円	未払金	86,533,731円
	受入雑収入	448,910円	未収入金	85,855円
	受入寄附金	32,000,000円	－	－
	受入施設利用料	1,320,000円	－	－
	立替金	2,328,000円	立替金	193,500円

（4）子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の２分の１以上である会社の状況は次のとおりである。

（1）当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額及び当該会社の総株式に占める割合並びに当該株式の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社TGサポート	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

（2）当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社TGサポート	省略			

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

（単位　円）

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事実上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	株式会社TGサポート	仙台市青葉区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	弁護士法人三島法律事務所	仙台市青葉区	550万円	弁護士法人	54.5%	－	役務の提供	顧問料他	1,980,000	－	－			
理事	渡邊　智彦	－	－	弁護士	－	－	役務の提供	顧問料他	1,650,000	－	－			

13. 学校法人間の財務取引　なし

14. 重要な後発事象　なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

（単位 円）

種類	当年度（令和８年３月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	12,518,430	55,329,155	42,810,725
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,710,000,000	8,458,002,300	△ 251,997,700
(うち満期保有目的の債券)	(8,710,000,000)	(8,458,002,300)	(△251,997,700)
合計	8,722,518,430	8,513,331,455	△ 209,186,975
(うち満期保有目的の債券)	(8,710,000,000)	(8,458,002,300)	(△251,997,700)
時価のない有価証券	9,459,000,000		
有価証券合計	18,181,518,430		

②明細表

（単位 円）

種類	当年度（令和８年３月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	8,710,000,000	8,458,002,300	△ 251,997,700
株式	12,518,430	55,329,155	42,810,725
投資信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	8,722,518,430	8,513,331,455	△ 209,186,975
時価のない有価証券	9,459,000,000		
有価証券合計	18,181,518,430		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年４月１日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	54,543,545円	24,750,102円
管理用機器備品	23,013,055円	11,038,662円
教育研究用消耗品	264,000円	105,600円

第五号様式（第42条関係）

固　定　資　産　明　細　書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

（単位　円）

科目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要
有形固定資産	土地	16,760,757,056	18,040,400	0	16,778,797,456		16,778,797,456	
	建物	71,264,867,434	99,718,800	215,744,038	71,148,842,196	34,158,629,828	36,990,212,368	
	構築物	8,251,725,748	96,370,000	62,783,997	8,285,311,751	6,140,275,906	2,145,035,845	
	教育研究用機器備品	7,613,239,946	※1. 228,320,905	184,403,636	7,657,157,215	4,716,073,908	2,941,083,307	※1. 受贈額 14,899,391
	管理用機器備品	735,319,022	9,262,407	53,051,410	691,530,019	390,833,254	300,696,765	
	図書	7,968,665,023	※2. 52,239,340	37,483,786	7,983,420,577		7,983,420,577	※2. 受贈額 1,600,902
	車両	19,456,861	0	1,314,915	18,141,946	14,582,394	3,559,552	
	建設仮勘定	44,880,000	152,592,000	0	197,472,000		197,472,000	
	計	**112,658,911,090**	**656,543,852**	**554,781,782**	**112,760,673,160**	**45,420,395,290**	**67,340,277,870**	
特定資産	第２号基本金引当特定資産	2,500,000,000	※3. 1,000,000,000	0	3,500,000,000		3,500,000,000	※3. 施設設備取得資金の積立 1,000,000,000
	第３号基本金引当特定資産	3,862,630,282	1,176,900	0	3,863,807,182		3,863,807,182	
	退職給与引当特定資産	2,166,462,584	441,335,115	483,997,536	2,123,800,163		2,123,800,163	
	減価償却引当特定資産	11,866,710,526	※4. 973,608,788	0	12,840,319,314		12,840,319,314	※4. 減価償却相当額の積立 973,608,788
	教育研究機器備品引当特定資産	5,400,000,000	300,000,000	0	5,700,000,000		5,700,000,000	
	緊急奨学引当特定資産	210,000,000	10,000,000	0	220,000,000		220,000,000	
	創立１３５周年記念事業引当特定資産	15,808,317	31,659	0	15,839,976		15,839,976	
	創立１５０周年記念事業引当特定資産	44,715,483	10,495,551	0	55,211,034		55,211,034	
	計	**26,066,327,192**	**2,736,648,013**	**483,997,536**	**28,318,977,669**		**28,318,977,669**	
その他の固定資産	電話加入権	273	0	0	273		273	
	施設利用権	200,832,300	0	0	200,832,300	162,554,001	38,278,299	
	設備利用権	0	550,000	0	550,000	0	550,000	
	有価証券	81,268,430	0	0	81,268,430		81,268,430	
	長期貸付金	31,669,360	2,844,000	5,386,160	29,127,200	徴収不能引当金 ［7,023,000］	22,104,200	
	長期運用預金	500,000,000	0	0	500,000,000		500,000,000	
	計	**813,770,363**	**3,394,000**	**5,386,160**	**811,778,203**	**［7,023,000］ 162,554,001**	**642,201,202**	
合　計		**139,539,008,645**	**3,396,585,865**	**1,044,165,478**	**141,891,429,032**	**［7,023,000］ 45,582,949,291**	**96,301,456,741**	

第六号様式（第42条関係）

借　入　金　明　細　書

令和 7年4月 1日から
令和 8年3月31日まで

（単位　円）

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関				0		
	市中金融機関				0		
	その他				0		
	計	0	0	0	0		
短期借入金	公的金融機関				0		
	市中金融機関				0		
	その他				0		
	小計	0	0	0	0		
	返済期限が１年以内の長期借入金				0		
	計	0	0	0	0		
合計		0	0	0	0		

第七号様式（第42条関係）

基　本　金　明　細　書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

（単位　円）

事　　項	要組入高	組入高	未組入高	摘　要
第１号基本金				
前期繰越高	112,658,911,090	111,795,710,640	863,200,450	
当期組入対象額				
１．土地	18,040,400	18,040,400		
２．建物	99,718,800	99,718,800		
３．構築物	96,370,000	96,370,000		
４．教育研究用機器備品	228,320,905	144,929,209	83,391,696	
過年度未組入れに係る当期組入れ		259,499,617	△ 259,499,617	
５．管理用機器備品	9,262,407	4,760,143	4,502,264	
過年度未組入れに係る当期組入れ		48,454,196	△ 48,454,196	
６．図書	52,239,340	52,239,340		
７．建設仮勘定	152,592,000	152,592,000		
計	**656,543,852**	**876,603,705**	**△ 220,059,853**	
当期取崩対象額				
１．建物	△ 215,744,038	△ 215,744,038		
２．構築物	△ 62,783,997	△ 62,783,997		
３．教育研究用機器備品	△ 184,403,636	△ 184,403,636		
４．管理用機器備品	△ 53,051,410	△ 53,051,410		
５．図書	△ 37,483,786	△ 37,483,786		
６．車両	△ 1,314,915	△ 1,314,915		
計	**△ 554,781,782**	**△ 554,781,782**		
当期組入額	101,762,070	321,821,923	△ 220,059,853	
当期末残高	112,760,673,160	112,117,532,563	643,140,597	
第２号基本金				
前期繰越高	－	2,500,000,000	－	
当期組入対象額				
東北学院大学キャンパス整備資金	－	1,000,000,000	－	
計	－	1,000,000,000	－	
当期取崩対象額	－	0	－	
当期組入額	－	1,000,000,000	－	
当期末残高	－	3,500,000,000	－	
第３号基本金				
前期繰越高	－	3,862,630,282	－	
当期組入対象額				
教育研究基金	－	500,000	－	
月浦奨学基金	－	119,900	－	
キリスト教伝道者養成奨学基金	－	357,000	－	
神学奨学基金	－	200,000	－	
計	－	1,176,900	－	
当期取崩対象額	－	0	－	
当期組入額	－	1,176,900	－	
当期末残高	－	3,863,807,182	－	
第４号基本金				
前期繰越高	1,107,651,074	1,107,651,074	0	
当期組入対象額	0	0	0	
当期取崩対象額	0	0	0	
当期組入額	0	0	0	
当期末残高	1,107,651,074	1,107,651,074	0	
合　　計				
前期繰越高	－	119,265,991,996	863,200,450	
当期組入額	－	1,322,998,823		
当期取崩額	－	0		
当期末残高	－	120,588,990,819	643,140,597	

様式第一

第２号基本金の組入れに係る計画集計表

（単位　円）

番号	計画の名称	第２号基本金当期末残高
1	東北学院大学キャンパス整備資金	3,500,000,000
計		3,500,000,000

様式第二

第３号基本金の組入れに係る計画集計表

（単位　円）

番号	基金の名称	第３号基本金引当特定資産運用収入	第３号基本金当期末残高
1	教育研究基金	11,471,739	1,741,154,716
2	育英奨学基金	14,175,725	1,046,957,112
3	国際交流基金	8,415,279	929,933,320
4	月浦奨学基金	221,197	76,599,317
5	小田宣教基金	0	10,000,000
6	キリスト教伝道者養成奨学基金	103,540	14,756,717
7	神学奨学基金	108,450	16,060,000
8	月浦賞基金	95,425	10,650,000
9	郡山賞基金	70,834	916,000
10	児玉賞基金	92,374	16,780,000
計		34,754,563	3,863,807,182

（収 益 事 業 会 計）

貸　借　対　照　表

令和8年3月31日

（単位　円）

資産の部	金　額	負債の部	金　額
流動資産	0	流動負債	0
		固定負債	0
		負債　合計	0
固定資産	0	純資産の部	金額
		元入金	0
		利益剰余金	0
		純資産　合計	0
資産　合計	0	負債・純資産　合計	0

（収 益 事 業 会 計）

損　　益　　計　　算　　書

令和 7年4月 1日から
令和 8年3月31日まで

（単位　円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ.営業損益		
（１）営業収益		
賃貸料収入	42,000,000	42,000,000
（２）営業費用		
公租公課	2,118,903	2,118,903
営業利益		39,881,097
Ⅱ.営業外損益		
（１）営業外収益		
受取利息・配当金	41,010	41,010
経常利益		39,922,107
Ⅲ. 特別損益		0
学校会計繰入前利益		39,922,107
学校会計繰入金支出		39,922,107
税引前当期純利益		0
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		0

第八号様式（第47条関係）

財　産　目　録

令和８年３月31日現在

（単位　円）

科目	年度末
一　資産額	
(一)　基本財産	
1　土地	16,778,797,456
(1)　校地	369,030.78 ㎡　12,188,684,116
(2)　運動場	155,972.70 ㎡　3,833,557,651
(3)　その他	9,336.42 ㎡　756,555,689
2　建物	36,990,212,368
(1)　校舎	230,433.78 ㎡　34,982,821,791
(2)　体育館	20,067.28 ㎡　1,950,652,938
(3)　その他	549.26 ㎡　56,737,639
3　構築物	676 点　2,145,035,845
4　教育研究用機器備品	15,241 点　2,941,083,307
5　管理用機器備品	389 点　300,696,765
6　図書	1,184,544 冊　7,983,420,577
7　車両	9 点　3,559,552
8　建設仮勘定	197,472,000
9　その他	38,828,572
(1)　電話加入権	273 点　273
(2)　施設利用権	7 点　38,278,299
(3)　設備利用権	1 点　550,000
(二)　運用財産	
1　現金預金	16,008,477,794
(1)　現金	5,808,663
(2)　普通預金	13,282,669,131
(3)　定期預金	2,720,000,000
2　積立金	28,318,977,669
(1)　第2号基本金引当特定資産	3,500,000,000
①　普通預金	1,750,000,000
②　定期預金	1,750,000,000
(2)　第3号基本金引当特定資産	3,863,807,182
①　定期預金	143,557,182
②　有価証券	3,720,250,000
(3)　退職給与引当特定資産	2,123,800,163
①　定期預金	1,013,800,163
②　有価証券	1,110,000,000
(4)　減価償却引当特定資産	12,840,319,314
①　普通預金	1,300,000,000
②　定期預金	8,570,319,314
③　有価証券	2,970,000,000
(5)　教育研究機器備品引当特定資産	5,700,000,000
①　定期預金	1,500,000,000
②　有価証券	4,200,000,000
(6)　緊急奨学引当特定資産	220,000,000
①　定期預金	220,000,000
(7)　創立135周年記念事業引当特定資産	15,839,976
①　定期預金	15,839,976
(8)　創立150周年記念事業引当特定資産	55,211,034
①　普通預金	130,000
②　定期預金	55,081,034
3　有価証券	6,181,268,430
(1)　株式	31,268,430
(2)　債券	50,000,000
(3)　譲渡性預金	6,100,000,000
4　長期運用預金	500,000,000
5　その他	553,799,339
(1)　未収入金	456,091,324
(2)　貯蔵品	36,600,867
(3)　前払金	26,295,371
(4)　立替金	1,588,793
(5)　仮払金	7,302,624
(6)　短期貸付金	3,816,160
(7)　長期貸付金	22,104,200
(三)　収益事業会計資産	
1　流動資産	0
(1)　現金預金	0
①　普通預金	0
合　計	**118,941,629,674**
二　負債額	
(一)　固定負債	
1　長期未払金	389,706,204
2　退職給与引当金	3,539,668,137
(二)　流動負債	
1　未払金	801,956,248
2　前受金	2,922,310,000
3　預り金	186,311,533
4　賞与引当金	653,463,597
合　計	**8,493,415,719**

監事監査報告書

2026年6月9日

学校法人東北学院
理　　事　　会　御中
評　議　員　会　御中

学校法人東北学院
常勤監事　齋藤　仁
監　　事　峯岸進一
監　　事　斎藤義明

私たち監事は、私立学校法（令和7年4月1日施行）第52条第1号及び学校法人東北学院寄附行為第31条第1項第1号の規定に基づき、学校法人東北学院（以下、「本法人」といいます。）の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の本法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1．監査の方法及びその内容

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会及びその他重要会議に出席し、理事及び職員等から報告を受け、必要に応じて意見を述べたほか、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

また、事業報告書に記載されている理事の職務の執行が、法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして、私立学校法施行規則第13条各号に定める体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制体制）について、理事及び職員等からその構築及び運用状況について報告を受け、必要に応じて意見を述べました。

計算関係書類及び財産目録については、会計監査人から、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（私立学校法施行規則第37条3号）を整備している旨の通知を受け、その職務の執行状況について報告を受けました。

２．監査の結果

（１）事業報告書等の監査結果

事業報告書及びその附属明細書は、法令又は寄附行為に従い本法人の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

内部統制体制に関する理事会決議の内容は相当であり、内部統制体制に関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても指摘すべき事項はありません。

（２）計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人の監査の方法及び結果は相当であることを認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

2026年6月8日

学校法人　東北学院
　　理事会　御中

公認会計士西村一幸事務所
宮城県仙台市
公認会計士　西村一幸

熊谷真宏公認会計士事務所
宮城県仙台市
公認会計士　熊谷真宏

＜計算関係書類監査＞

計算関係書類に対する監査意見

私たちは、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人東北学院の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違が

あるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

私たちは、私立学校法第 86 条第1項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人東北学院の 2026 年3月 31 日現在の 2025 年度(2025 年4月1日から 2026 年3月 31 日まで)の財産目録(貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。)について監査を行った。

私たちは、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上